

学校適正配置調査 報告書（中間報告）

平成 19 年 12 月
成田市教育委員会

目次

1. 学校適正配置の取組み経緯と新たな検討の必要性	1
2. 市内の児童生徒数の推移	3
2-1 児童生徒数の推移	3
2-2 学校別の児童生徒数の推移	4
3. 将来の児童生徒数・学級数	5
3-1 推計の考え方	5
3-2 将来の児童生徒数	8
3-3 将来の学級数	18
4. 検討の前提となる学校適正配置の基本的な考え方	20
5. 問題解消方策の検討	23
5-1 小中学校の保有教室不足の見込み	23
5-2 各学区における分析	25
6. 推計結果まとめ	49

1. 学校適正配置の取組み経緯と新たな検討の必要性

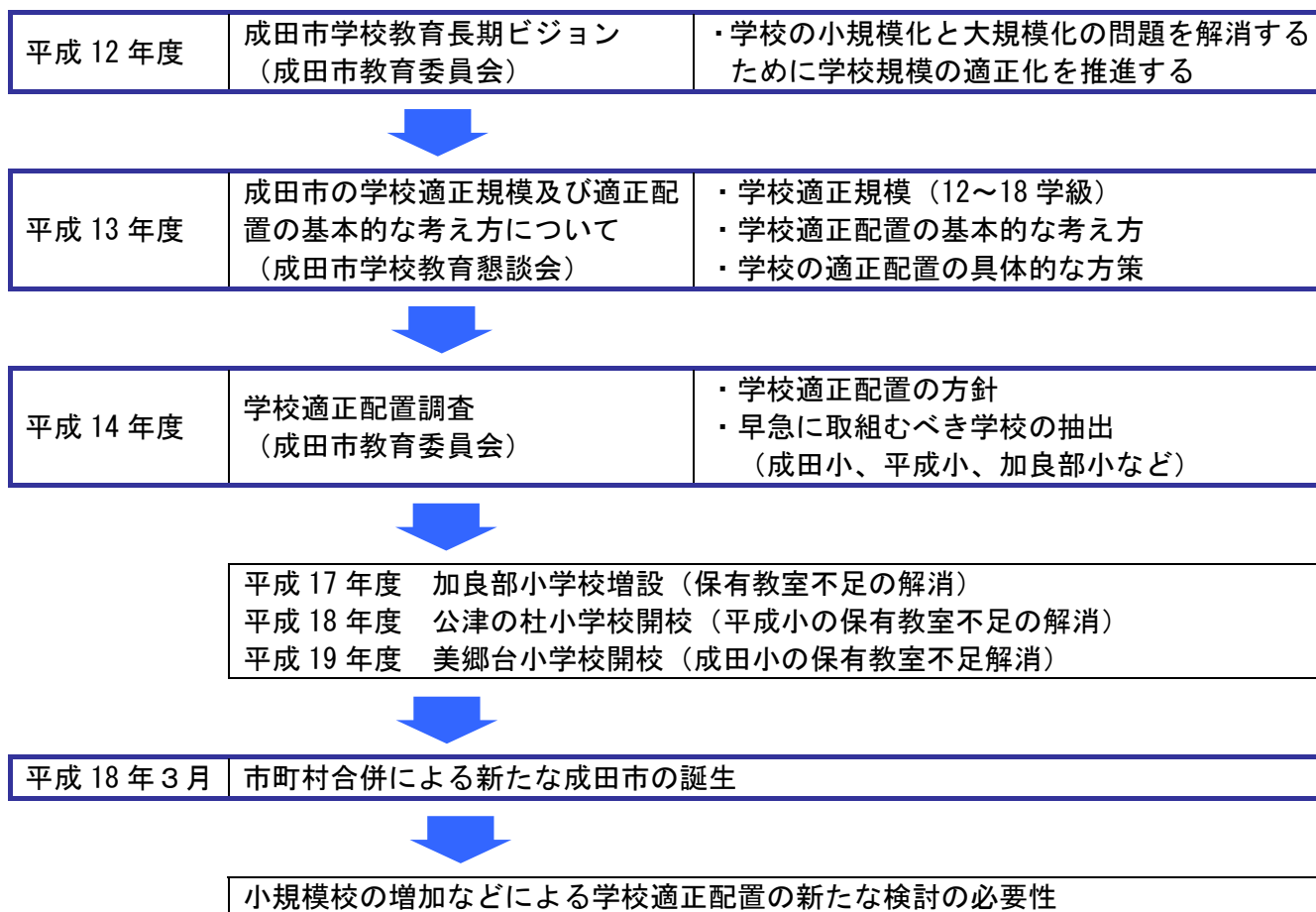
○取組みの背景

- ・本市の児童生徒数は、昭和 60 年ごろをピークにこれまで緩やかな減少傾向で推移してきたが、平成 15 年以降増加傾向に転じている。
- ・児童生徒数の推移を地域別にみると、農村地域や成田ニュータウンの一部地域では、少子化が進展する中で、児童生徒数の減少が続いており、学校の小規模校化が進んでいる。一方、公津の杜地区など開発が進められている地区では、児童生徒数が増加しており、学校の大規模校化が進んでいる。
- ・このように、学校の小規模校化と大規模校化が同時に進行し、学校規模の格差が拡大する傾向にあることが本市の特徴であり、市全体として児童生徒数が微増傾向である一方で、各地区では教育環境に問題が生じている。

○学校適正配置の取組みの経緯

- ・この学校規模の格差拡大を是正するために、教育委員会では、平成 12 年度「成田市学校教育長期ビジョン」において、「学校規模の適正化を推進する」と定め、以降、「成田市の学校規模及び適正配置の基本的な考え方」などをとりまとめ、平成 17 年加良部小の増設、平成 18 年公津の杜小の開校、平成 19 年美郷台小の開校といった取組みを進めてきた。

図 1-1 学校適正配置の取組みの経緯



○新たな検討の必要性

- 平成 18 年 3 月の市町村合併による新たな成田市の誕生により、小学校は 21 校から 31 校（美郷台小開校含む）、中学校は 8 校から 10 校に増加した。
- このことにより、「成田市学校教育長期ビジョン」に指摘されている学校の小規模校化、大規模校化が、以前より顕在化してきていることから、平成 14 年度に策定した「学校適正配置調査」を見直し、新たな学校適正配置方針を定める必要性が生じている。

図 1-2 合併前後での学校規模別学校数の変化

	合併前（平成 14 年）		合併後（平成 19 年）
小学校	過大規模校 = 1 校	➡	準適正規模校 = 2 校
	準適正規模校 = 2 校		適正規模校 = 7 校
	適正規模校 = 4 校		小規模校 = 2 2 校
	小規模校 = 1 3 校		
中学校	適正規模校 = 4 校		準適正規模校 = 1 校
	小規模校 = 2 校		適正規模校 = 2 校
	過小規模校 = 2 校		小規模校 = 5 校
			過小規模校 = 2 校

注：適正規模等の基準（平成 14 年度調査と同様）

	過小	小規模	適正	準適正	過大
小学校	5 学級以下	6～11 学級	12～18 学級	19～24 学級	25 学級以上
中学校	5 学級以下	6～11 学級	12～18 学級	19～24 学級	25 学級以上

2. 市内の児童生徒数の推移

2-1 児童生徒数の推移

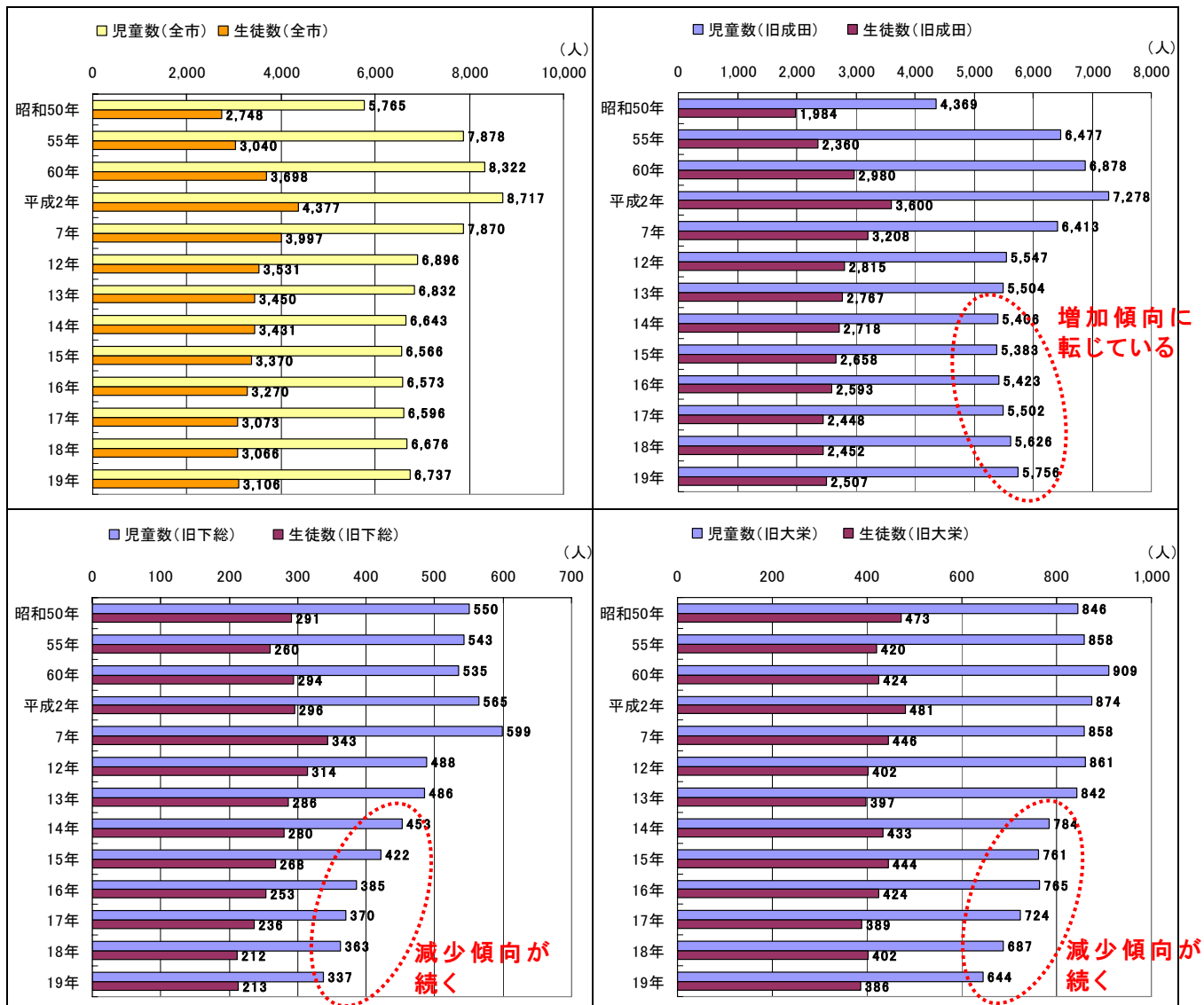
○全市児童生徒数の推移

- 平成 19 年の市立小学校の児童数は 6,737 人で、平成 15 年以降増加傾向に転じている。
 - 平成 19 年の市立中学校の生徒数は 3,106 人で、平成 18 年～19 年は増加傾向となっている。
- (注：児童生徒数については 5 月 1 日時点の数値。以下についても同様。)

○旧成田、旧下総、旧大栄の比較

- 平成 18 年 3 月の合併以前の旧成田、旧下総、旧大栄ごとに傾向をみると、旧成田は、児童数が平成 15 年以降、生徒数が平成 17 年以降増加傾向に転じている。
- 旧下総、旧大栄は、基本的に減少傾向が続いている。平成 14 年度と平成 19 年度の児童数、生徒数を比べると、旧下総では児童数が 116 人減少、生徒数が 67 人減少しており、旧大栄では児童数が 140 人減少、生徒数が 47 人減少している。

図 2-1 児童生徒数の推移（学齢簿）

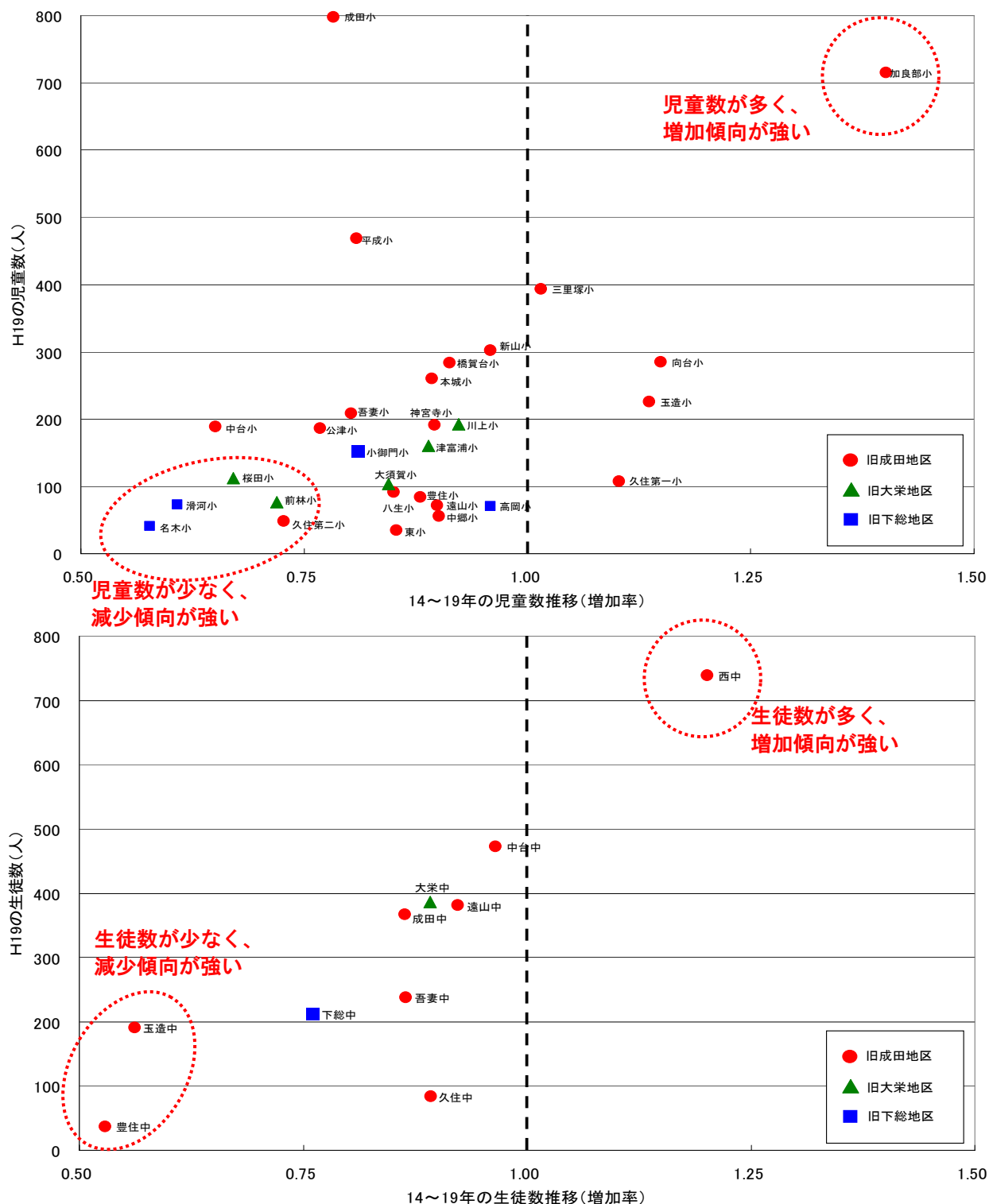


注：平成 17 年以前の児童生徒数は、旧成田、旧下総、旧大栄の児童生徒数の合計。

2-2 学校別の児童生徒数の推移

- 平成 19 年の学校別の児童生徒数は、小学校では成田小が 797 人で最も多く、東小が 35 人で最も少ない。中学校では西中が 739 人で最も多く、豊住中が 37 人で最も少ない。
- 平成 14 年以降、児童数の増加率が大きい小学校（新設校除く）は、加良部小（1.40）、向台小（1.15）、玉造小（1.14）で、減少率が大きい小学校は名木小（0.58）、滑河小（0.61）、中台小（0.65）である。
- 平成 14 年以降、生徒数が増加している中学校は西中（1.20）のみで、減少率が高い中学校は豊住中（0.53）、玉造中（0.56）である。

図 2-2 学校別の児童生徒数と平成 14 年以降の増減傾向（学齢簿）

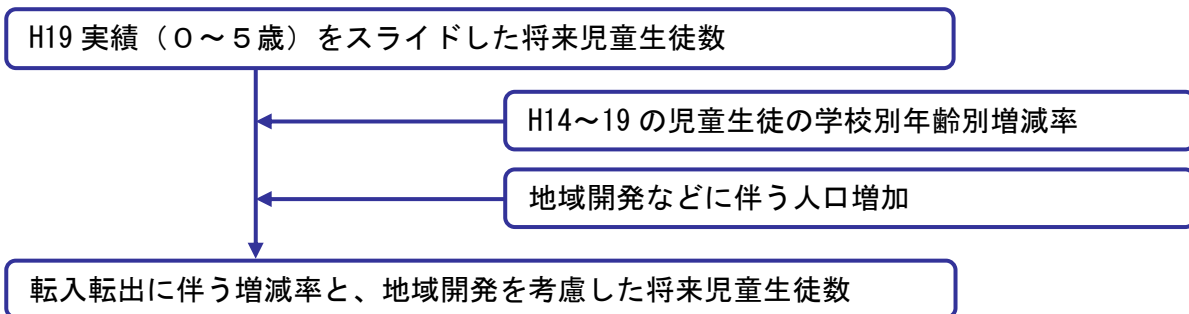


3. 将来の児童生徒数・学級数

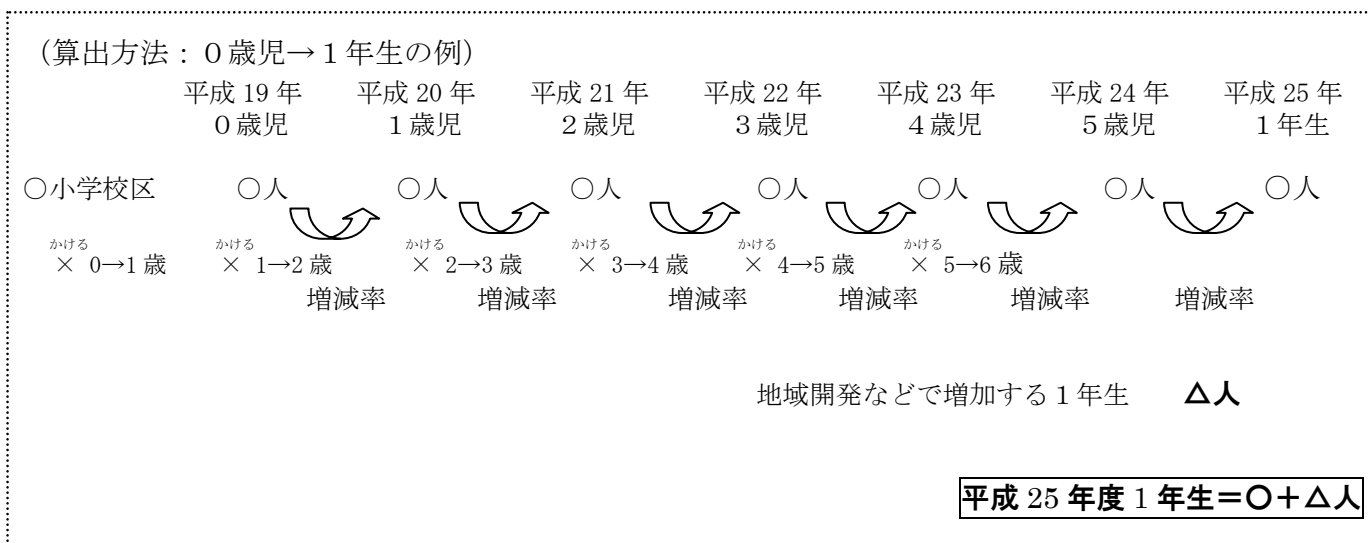
3-1 推計の考え方

○推計の考え方

- 将来児童生徒数は、平成19年0～5歳人口をベースに、児童生徒・未就学児童の転入転出（私学入学含む）に伴う増減率と地域開発などに伴う人口増加を考慮し推計する。



- 算出方法は、平成19年の学区別の0歳～5歳児数に年齢・学年進行に応じた増減率を乗じ、さらに地域開発などに伴い発生する児童数を加えて推計する。



○児童生徒・未就学児童の社会的増減率

- 増減率は、平成14～19年における年齢・学年進行において、転入・転出など（私立小中学校への流出を含む）に伴う増減率の平均値とし、学区別年齢・学年別に求める。
- 算出方法は、平成15年の1歳／平成14年の0歳、平成16年の1歳／平成15年の0歳というように計算し、平成14～19年での平均値を0→1歳の増減率とした。（他の年齢も同様）
- 学区別年齢別増減率の算出結果は、次表のとおりである。

表 3-1 年齢学年別学校別の増減率

	未就学児（住民基本台帳）						児童（学齢簿）					
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	1年	2年	3年	4年	5年	6年
成田小	-	0.975	0.945	0.997	0.983	1.019	0.946	0.996	1.004	0.997	1.001	1.005
美郷台小	-	0.975	0.945	0.997	0.983	1.019	0.946	0.996	1.004	0.997	1.001	1.005
遠山小	-	1.022	1.084	0.985	1.023	0.999	0.863	1.068	1.017	1.001	1.000	1.031
三里塚小	-	0.948	0.926	1.036	0.992	1.002	1.065	1.013	0.958	1.018	1.001	0.984
東小	-	0.933	1.073	0.777	0.960	1.240	0.844	0.980	1.022	0.989	1.000	0.978
久住第一小	-	1.069	0.970	1.071	0.972	0.973	1.043	1.041	1.043	1.027	1.015	1.011
久住第二小	-	1.076	1.128	0.921	1.070	1.023	0.915	1.000	1.013	1.033	1.013	1.018
中郷小	-	1.062	1.063	1.011	0.967	0.986	0.890	0.985	1.033	0.960	0.997	0.980
豊住小	-	0.961	1.118	0.987	1.011	1.042	0.908	1.001	0.998	1.010	1.011	0.986
八生小	-	0.938	0.981	1.034	0.918	0.969	0.924	0.989	1.025	1.000	0.997	1.000
公津小	-	1.007	0.953	1.068	0.958	0.998	0.917	0.990	0.964	0.994	1.021	1.011
向台小	-	1.036	1.026	0.975	1.039	0.985	0.975	1.029	0.965	1.017	1.000	1.015
加良部小	-	0.968	0.995	0.992	0.978	0.999	0.944	1.008	0.987	0.994	0.974	1.016
橋賀台小	-	0.960	0.883	0.865	0.881	0.898	1.020	0.929	0.912	0.904	0.976	0.970
新山小	-	1.013	0.959	0.999	0.940	0.984	0.970	0.974	0.957	0.984	0.982	0.984
吾妻小	-	1.011	1.039	0.930	0.999	0.991	1.037	0.911	0.975	0.999	0.994	0.991
玉造小	-	1.079	1.141	1.035	1.001	1.072	1.037	1.037	1.034	1.043	0.991	0.998
中台小	-	1.162	1.010	0.973	1.006	1.013	1.011	1.009	1.011	0.995	0.967	0.991
神宮寺小	-	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
平成小	-	1.022	1.005	1.012	1.033	0.978	1.017	1.035	1.020	1.041	1.020	1.018
公津の杜小	-	1.022	1.005	1.012	1.033	0.978	1.017	1.035	1.020	1.041	1.020	1.018
本城小	-	0.976	0.944	0.940	0.991	0.974	1.043	1.008	0.984	1.022	1.022	0.979
滑河小	-	1.013	0.934	0.933	1.401	0.930	0.908	0.969	0.990	1.038	0.980	0.989
小御門小	-	0.943	1.137	0.972	1.012	1.055	1.029	0.983	1.000	0.997	1.028	0.997
名木小	-	1.000	0.917	1.000	0.975	1.000	1.000	1.000	0.981	0.973	1.000	1.000
高岡小	-	1.117	0.929	0.980	1.073	0.938	1.008	1.013	0.998	1.035	0.983	1.000
大須賀小	-	0.914	0.980	1.093	0.961	0.985	0.949	0.989	0.986	0.988	1.000	1.000
桜田小	-	0.985	1.043	0.964	1.087	0.931	0.996	0.982	0.990	0.975	1.019	0.981
前林小	-	1.002	0.989	1.057	1.079	1.006	0.932	0.988	1.004	0.991	0.954	0.980
津富浦小	-	1.100	0.915	0.979	1.050	1.001	0.968	0.960	1.028	0.976	0.990	0.997
川上小	-	1.087	1.115	0.992	0.958	1.120	1.078	0.989	1.016	0.998	1.014	0.996

	生徒（学齢簿）		
	1年	2年	3年
成田中	0.936	1.006	0.999
遠山中	0.948	0.995	1.000
久住中	0.929	0.993	1.011
豊住中	0.842	0.987	0.985
西中	0.963	1.005	1.001
中台中	0.940	1.004	1.001
吾妻中	0.879	1.006	1.001
玉造中	0.903	1.002	0.981
下総中	0.975	1.003	0.997
大栄中	0.967	1.006	0.997

○地域開発などに伴う人口増加の考慮

- ・ 地域開発により供給される戸数（1戸＝1世帯とみなす）と児童の発生率（0.185人/世帯＝14年度調査）、生徒の発生率（0.065人/世帯＝14年度調査）から、地域開発による人口増加を考慮した将来児童数を推計する。
- ・ 地域開発による人口増加は、平成25年までに完了するものとし、以降31年までは学年進行により推計する。
- ・ 対象とした地域開発は、平成18、19年に建築確認申請が提出された物件で、児童生徒数は、物件ごとに算出し、学区ごとに集計する。

表 3-2 学区ごとの地域開発により供給される戸数と増加児童生徒数

	地域開発に伴う供給戸数	増加する児童数
成田小	409	77
三里塚小	89	17
久住第一小	12	2
公津小	12	2
向台小	853	158
加良部小	251	47
橋賀台小	106	20
吾妻小	40	8
玉造小	117	22
平成小	57	11
本城小	60	12
公津の杜小	153	28
美郷台小	42	8
合計	2,201	412

	地域開発に伴う供給戸数	増加する生徒数
成田中	97	7
遠山中	149	11
久住中	12	1
西中	633	41
中台中	1,084	70
吾妻中	109	7
玉造中	117	7
合計	2,201	144

3-2 将来の児童生徒数

(1) 小学校

○推計の基本となる H19 実績 (0~5歳) をスライドした児童数 (小学校)

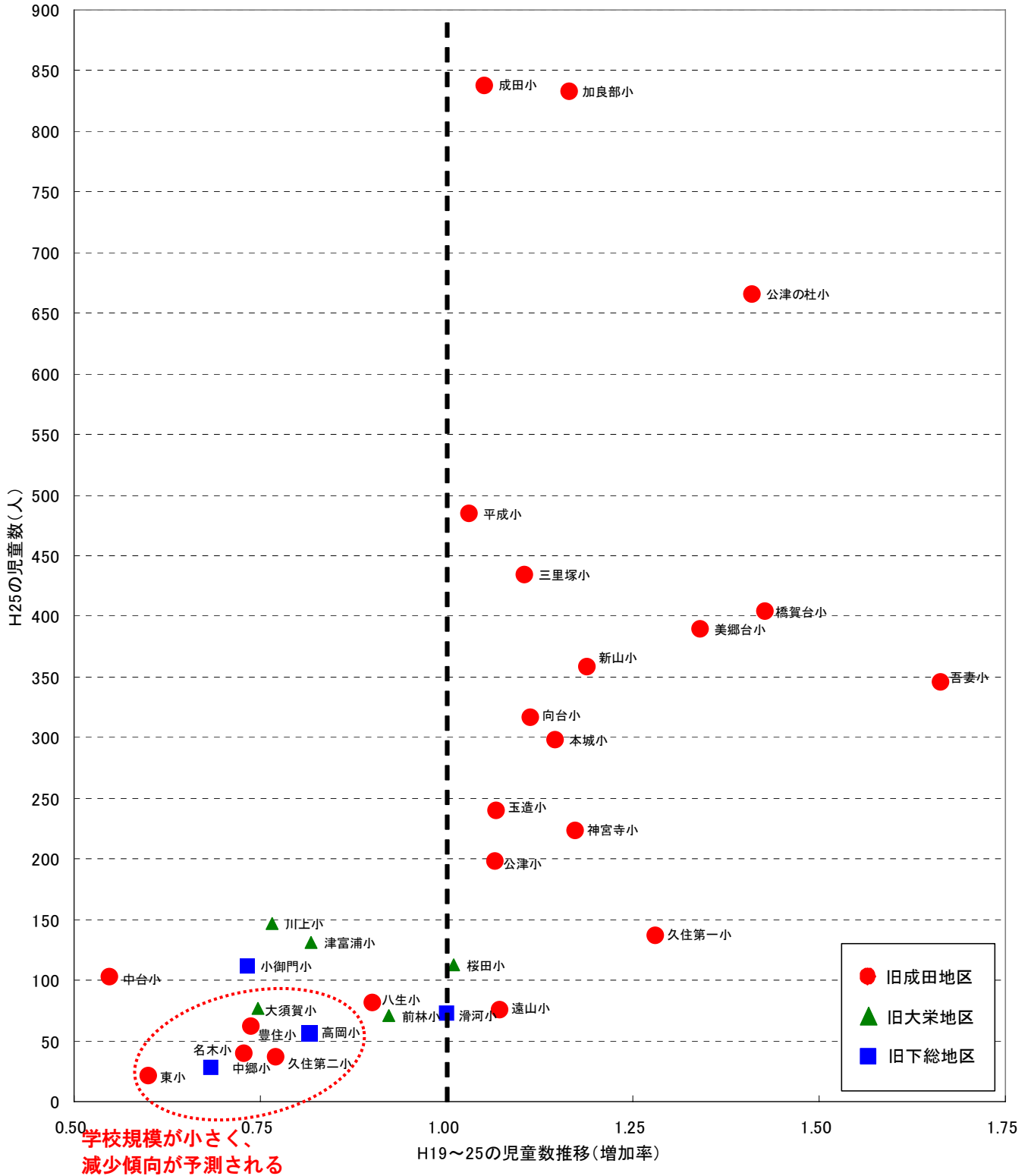
- ・平成 25 年の学校別の児童数は、成田小が 838 人で最も多く、次いで加良部小が 833 人、公津の杜小が 666 人で多く見込まれる。
- ・一方、東小が 21 人で最も少なく、次いで名木小が 28 人、久住第二小が 37 人、中郷小が 40 人で少なく見込まれる。
- ・平成 19 年以降、児童数の増加率が大きい小学校は、吾妻小 (1.66)、橋賀台小 (1.43)、公津の杜小 (1.41)、美郷台小 (1.34) で、減少率が大きい小学校は中台小 (0.55)、東小 (0.60)、名木小 (0.68)、中郷小 (0.73)、小御門小 (0.73)、豊住小 (0.74) である。

表 3-3 学校別の H19 実績 (0~5歳) をスライドした児童数

	実績値 (人)		推計値 (人) (H19の0~5歳) H25	児童数の推移	
	H14	H19		H19/H14	H25/H19
成田小	1,018	797	838	1.07	1.05
美郷台小		291	390		1.34
遠山小	79	71	76	0.90	1.07
三里塚小	387	393	434	1.02	1.10
東小	41	35	21	0.85	0.60
久住第一小	97	107	137	1.10	1.28
久住第二小	66	48	37	0.73	0.77
中郷小	61	55	40	0.90	0.73
豊住小	95	84	62	0.88	0.74
八生小	107	91	82	0.85	0.90
公津小	242	186	198	0.77	1.06
向台小	248	285	317	1.15	1.11
加良部小	510	715	833	1.40	1.17
橋賀台小	310	283	404	0.91	1.43
新山小	315	302	359	0.96	1.19
吾妻小	259	208	346	0.80	1.66
玉造小	198	225	240	1.14	1.07
中台小	289	188	103	0.65	0.55
神宮寺小	213	191	224	0.90	1.17
平成小	580	469	485	1.62	1.03
公津の杜小		472	666		1.41
本城小	291	260	298	0.89	1.15
滑河小	120	73	73	0.61	1.00
小御門小	189	153	112	0.81	0.73
名木小	71	41	28	0.58	0.68
高岡小	73	70	57	0.96	0.81
大須賀小	122	103	77	0.84	0.75
桜田小	167	112	113	0.67	1.01
前林小	107	77	71	0.72	0.92
津富浦小	180	160	131	0.89	0.82
川上小	208	192	147	0.92	0.77

注：実績値は学齢簿

図 3-1 平成 19～25 年の児童数の変化の想定 (H19 実績 (0～5 歳) のスライド)



○社会的増減を加味した将来児童数

小学校	該当校
0～5歳児童数が現在の児童数より多い学校	成田小、遠山小、三里塚小、久住第一小、公津小、向台小、加良部小、橋賀台小、新山小、吾妻小、玉造小、神宮寺小、平成小、本城小、桜田小、公津の杜小、美郷台小、
0～5歳児童数が現在の児童数と同じ学校	滑河小
0～5歳児童数が現在の児童数より少ない学校	東小、久住第二小、中郷小、豊住小、八生小、中台小、小御門小、名木小、高岡小、大須賀小、前林小、津富浦小、川上小

表 3-4 社会的増減を加味した将来児童数

	実績値（人）		推計値（人）			H25/H19
	H14	H19	H25 (H19の0～5歳)	社会的増減	H25合計	
成田小	1,018	797	838	▲64	774	0.97
美郷台小		291	390	▲30	360	1.24
遠山小	79	71	76	▲3	73	1.03
三里塚小	387	393	434	13	447	1.14
東小	41	35	21	▲3	18	0.53
久住第一小	97	107	137	17	154	1.44
久住第二小	66	48	37	0	37	0.77
中郷小	61	55	40	▲5	35	0.64
豊住小	95	84	62	▲2	60	0.72
八生小	107	91	82	▲12	70	0.77
公津小	242	186	198	▲23	175	0.94
向台小	248	285	317	0	317	1.11
加良部小	510	715	833	▲76	757	1.06
橋賀台小	310	283	404	▲153	251	0.89
新山小	315	302	359	▲55	304	1.01
吾妻小	259	208	346	▲30	316	1.52
玉造小	198	225	240	64	304	1.35
中台小	289	188	103	4	107	0.57
神宮寺小	213	191	224	0	224	1.17
平成小	580	469	485	50	535	1.14
公津の杜小		472	666	70	736	1.56
本城小	291	260	298	▲12	286	1.10
滑河小	120	73	73	0	73	1.00
小御門小	189	153	112	11	123	0.80
名木小	71	41	28	▲2	26	0.63
高岡小	73	70	57	0	57	0.81
大須賀小	122	103	77	▲7	70	0.68
桜田小	167	112	113	▲5	108	0.96
前林小	107	77	71	▲2	69	0.90
津富浦小	180	160	131	▲7	124	0.77
川上小	208	192	147	31	178	0.93

○社会的増減と地域開発などに伴う人口増加を考慮した将来児童数

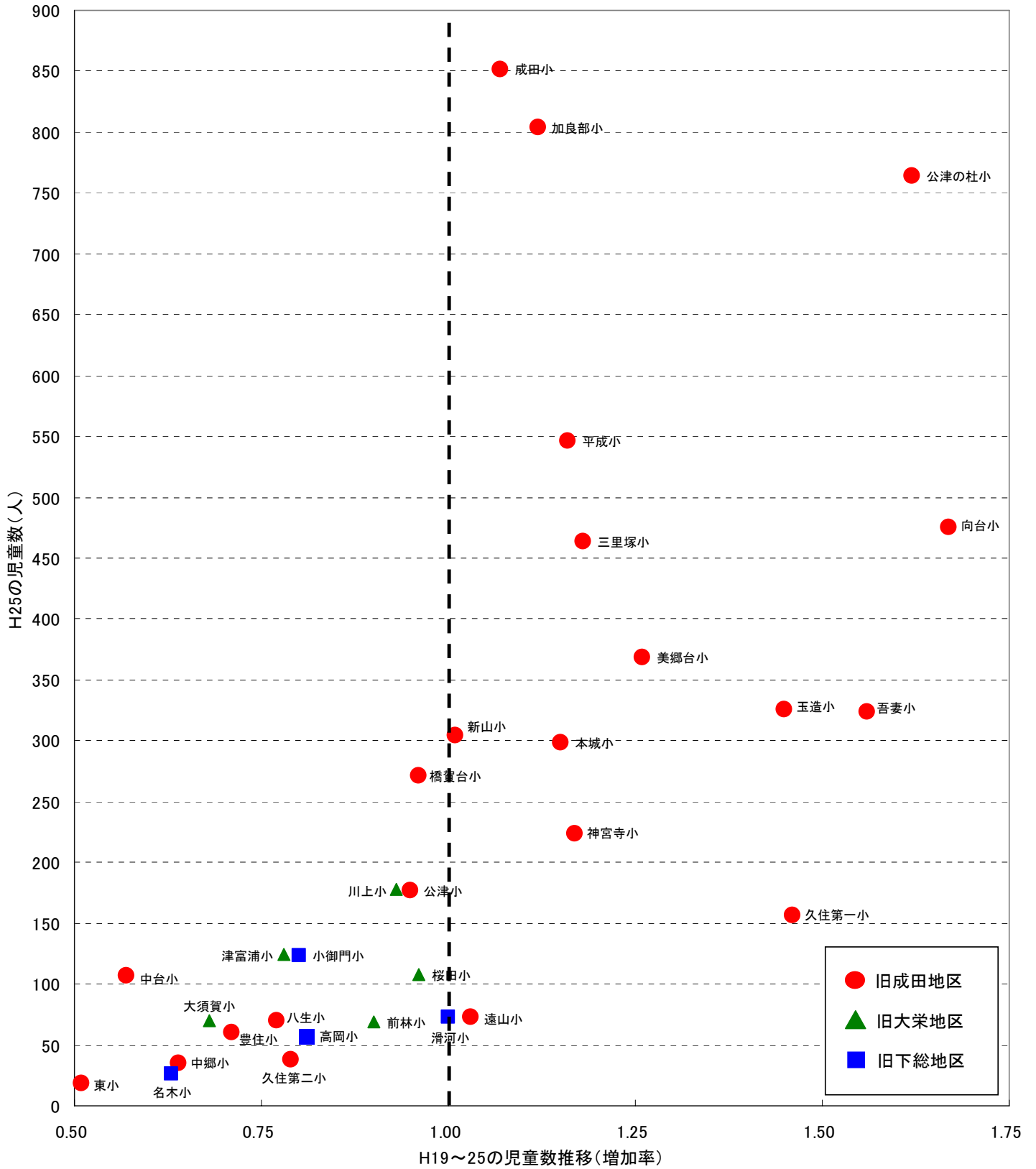
- ・ 社会的増減と地域開発を考慮した平成 25 年の学校別児童数は、成田小が 851 人で最も多く、次いで加良部小が 804 人、公津の杜小が 764 人で多く見込まれる。
- ・ 一方、東小が 18 人で最も少なく、次いで名木小が 26 人、中郷小が 35 人、久住第二小が 37 人で少なく見込まれる。
- ・ 平成 19 年以降、児童数の増加率が大きい小学校は、向台小 (1.67)、公津の杜小 (1.62)、吾妻小 (1.56) で、減少率が大きい小学校は東小 (0.51)、中台小 (0.57)、名木小 (0.63)、中郷小 (0.64)、大須賀小 (0.68)、八生小 (0.74) である。

表 3-5 社会的増減と地域開発に伴う人口増加を考慮した将来児童数

	実績値 (人)		推計値 (人)			H25合計	H25/H19
	H14	H19	H25 (H19の0~5歳)	社会的増減	開発に伴う 増加数		
成田小	1,018	797	838	▲64	77	851	1.07
美郷台小		291	390	▲30	8	368	1.26
遠山小	79	71	76	▲3	—	73	1.03
三里塚小	387	393	434	13	17	464	1.18
東小	41	35	21	▲3	—	18	0.51
久住第一小	97	107	137	17	2	156	1.46
久住第二小	66	48	37	0	—	37	0.77
中郷小	61	55	40	▲5	—	35	0.64
豊住小	95	84	62	▲2	—	60	0.71
八生小	107	91	82	▲12	—	70	0.77
公津小	242	186	198	▲23	2	177	0.95
向台小	248	285	317	0	158	475	1.67
加良部小	510	715	833	▲76	47	804	1.12
橋賀台小	310	283	404	▲153	20	271	0.96
新山小	315	302	359	▲55	—	304	1.01
吾妻小	259	208	346	▲30	8	324	1.56
玉造小	198	225	240	64	22	326	1.45
中台小	289	188	103	4	—	107	0.57
神宮寺小	213	191	224	0	—	224	1.17
平成小	580	469	485	50	11	546	1.16
公津の杜小		472	666	70	28	764	1.62
本城小	291	260	298	▲12	12	298	1.15
滑河小	120	73	73	0	—	73	1.00
小御門小	189	153	112	11	—	123	0.80
名木小	71	41	28	▲2	—	26	0.63
高岡小	73	70	57	0	—	57	0.81
大須賀小	122	103	77	▲7	—	70	0.68
桜田小	167	112	113	▲5	—	108	0.96
前林小	107	77	71	▲2	—	69	0.90
津富浦小	180	160	131	▲7	—	124	0.78
川上小	208	192	147	31	—	178	0.93

図 3-2 平成 19～25 年の児童数の変化の想定

(H19 実績 (0～5 歳) に社会的増減及び地域開発に伴う人口増加を考慮したもの)



(2) 中学校

○推計の基本となる H19 実績 (0～5 歳) をスライドした生徒数 (中学校)

- 平成 31 年の学校別の生徒数は、西中が 1,091 人で最も多く、次いで中台中が 593 人、成田中が 527 人で多く見込まれる。
- 一方、豊住中が 25 人で最も少なく、次いで久住中が 96 人、下総中が 136 人で少なく見込まれる。
- 平成 19 年以降、生徒数の増加率が大きい中学校は、吾妻中 (1.81)、西中 (1.48)、成田中 (1.44) で、減少率が大きい中学校は下総中 (0.64)、大栄中 (0.65)、豊住中 (0.68) である。

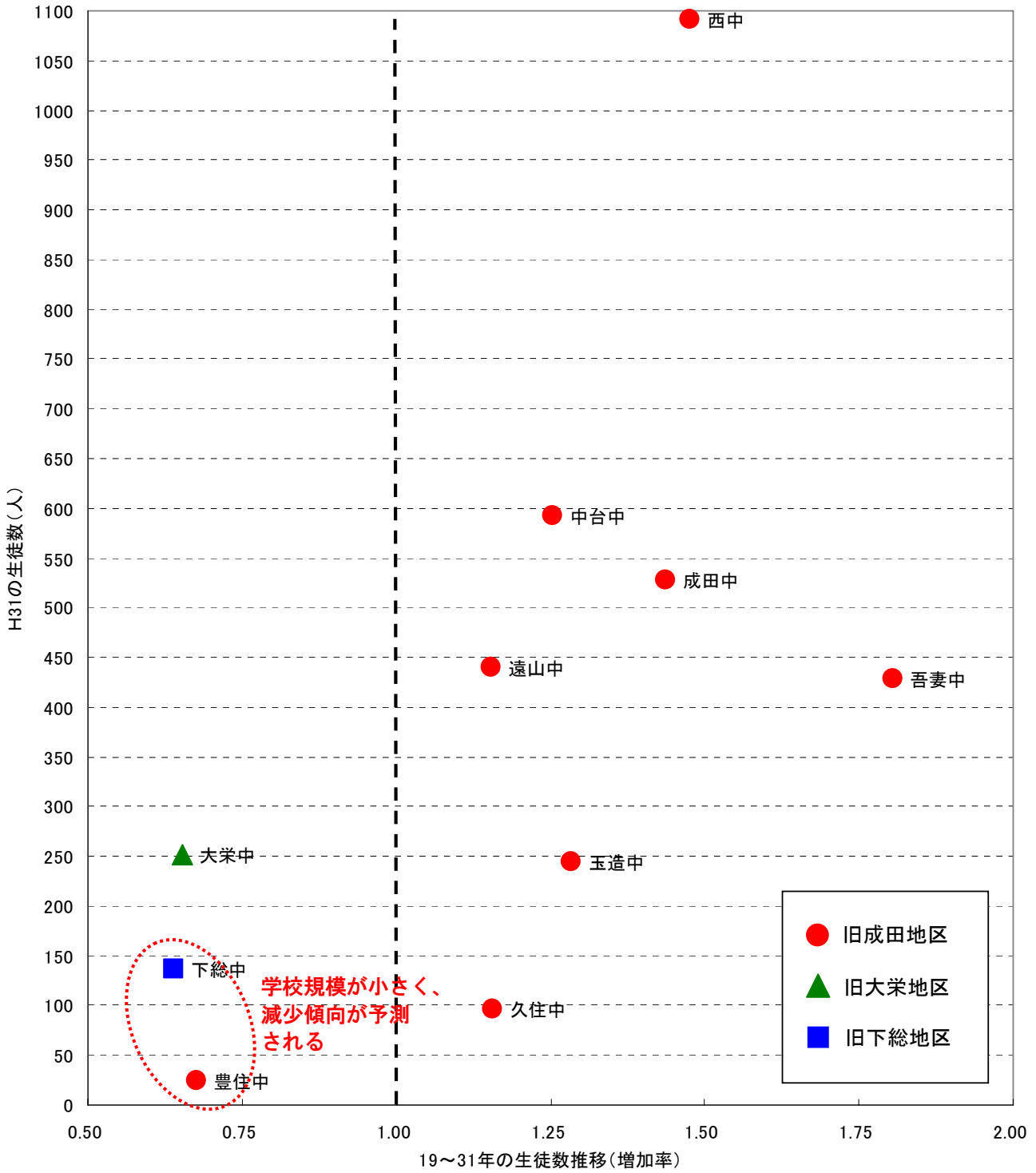
表 3-6 学校別の H19 実績 (小 1～小 3、0～2 歳) をスライドした生徒数

	実績値 (人)		推計値 (人)		生徒数の推移		
	H14	H19	(H19の小1～小3) H25	(H19の0～2歳) H31	H19/H14	H25/H19	H31/H19
成田中	425	367	462	527	0.86	1.26	1.44
遠山中	413	381	362	440	0.92	0.95	1.15
久住中	93	83	79	96	0.89	0.95	1.16
豊住中	70	37	35	25	0.53	0.95	0.68
西中	615	739	935	1,091	1.20	1.27	1.48
中台中	490	473	578	593	0.97	1.22	1.25
吾妻中	274	237	264	428	0.86	1.11	1.81
玉造中	338	190	253	244	0.56	1.33	1.28
下総中	280	213	159	136	0.76	0.75	0.64
大栄中	433	386	295	252	0.89	0.76	0.65

注：実績値は学齢簿

- ：推計値 H25 (H19 の小 1～小 3) は学齢簿児童数
H31 (H31 の 0～2 歳) は住民基本台帳人口

図 3-3 平成 19～31 年の生徒数の変化の想定 (H19 実績 (0～2 歳) のスライド)



○社会的増減を加味した将来生徒数

中学校	該当校 (H31)
0～2歳児童数が現在の児童数より多い学校	成田中、遠山中、久住中、西中、中台中、吾妻中、玉造中
0～2歳児童数が現在の児童数と同じ学校	—
0～2歳児童数が現在の児童数より少ない学校	豊住中、下総中、大栄中

表 3-7 社会的増減を加味した将来生徒数

	実績値 (人)		推計値 (人)			H25/H19
	H14	H19	H25 (H19の6～8歳)	社会的増減	H25合計	
成田中	425	367	462	▲27	435	1.19
遠山中	413	381	362	▲21	341	0.90
久住中	93	83	79	1	80	0.96
豊住中	70	37	35	▲6	29	0.78
西中	615	739	935	18	953	1.29
中台中	490	473	578	▲49	529	1.12
吾妻中	274	237	264	▲67	197	0.83
玉造中	338	190	253	▲17	236	1.24
下総中	280	213	159	▲3	156	0.73
大栄中	433	386	295	▲16	279	0.72

注：H25 (H19の6～8歳は学齢簿の小1～小3)

	実績値 (人)		推計値 (人)			H31/H19
	H14	H19	H31 (H19の0～2歳)	社会的増減	H31合計	
成田中	425	367	527	▲82	445	1.21
遠山中	413	381	440	▲41	399	1.05
久住中	93	83	96	10	106	1.28
豊住中	70	37	25	▲7	18	0.49
西中	615	739	1,091	37	1,128	1.53
中台中	490	473	593	▲88	505	1.07
吾妻中	274	237	428	▲189	239	1.01
玉造中	338	190	244	14	258	1.36
下総中	280	213	136	4	140	0.66
大栄中	433	386	252	0	252	0.65

注：H31 (H19の0～2歳は住民基本台帳人口)

○社会的増減と地域開発などに伴う人口増加を考慮した将来生徒数

- ・ 社会的増減と地域開発を考慮した平成 31 年の学校別生徒数は、西中が 1,187 人で最も多く、次いで中台中が 607 人、成田中が 456 人で多く見込まれる。
- ・ 一方、豊住中が 18 人で最も少なく、次いで久住中が 108 人、下総中が 140 人で少なく見込まれる。
- ・ 平成 19 年以降、生徒数の増加率が大きい中学校は、西中 (1.61)、玉造中 (1.42) で、減少率が大きい中学校は豊住中 (0.49)、大栄中 (0.65)、下総中 (0.66) である。

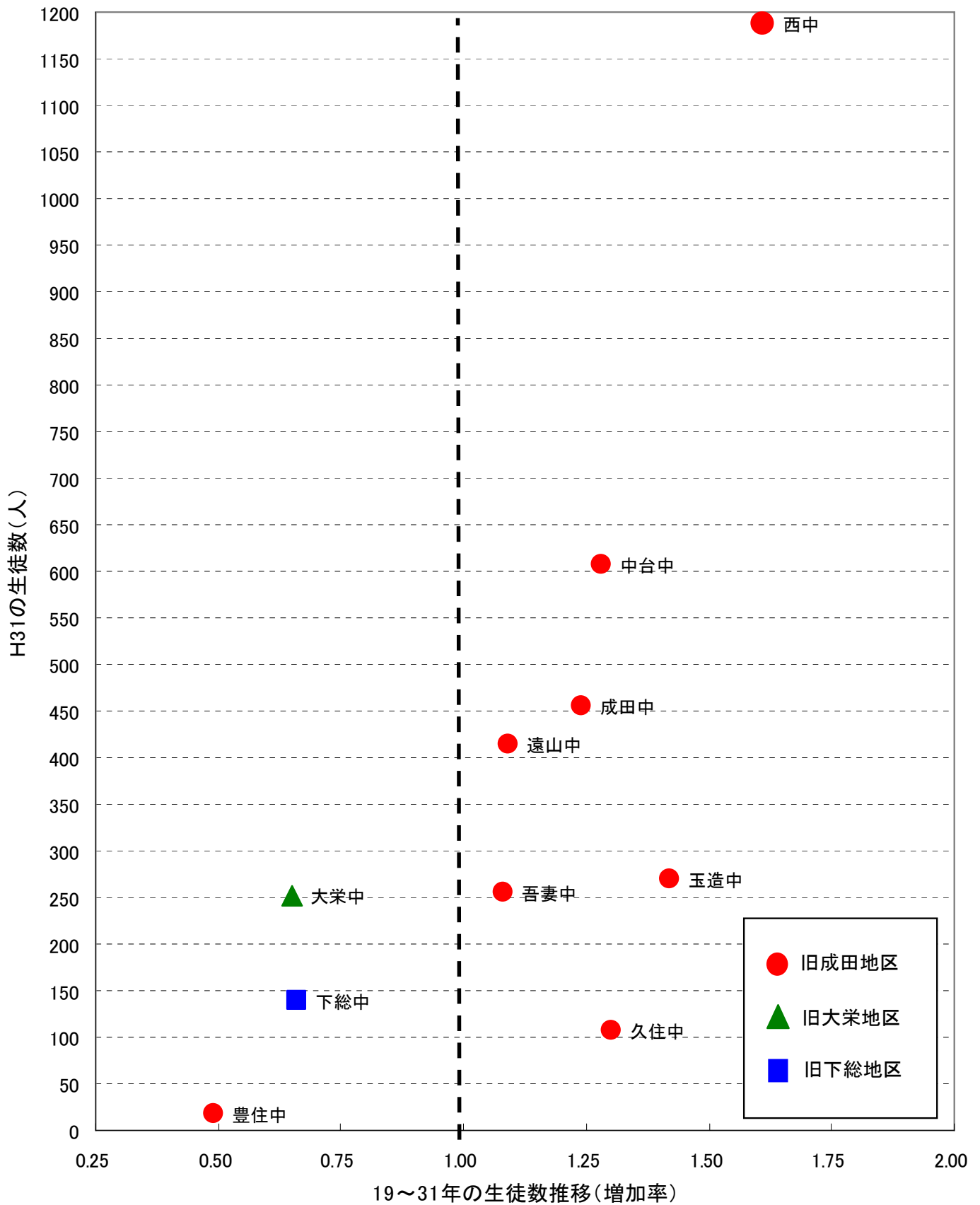
表 3-8 社会的増減と地域開発に伴う人口増加を考慮した将来生徒数

	実績値 (人)		推計値 (人)				H25/H19
	H14	H19	H25 (H19の6~8歳)	社会的増減	開発に伴う 増加数	H25合計	
成田中	425	367	462	▲27	7	442	1.20
遠山中	413	381	362	▲21	11	352	0.92
久住中	93	83	79	1	1	81	0.98
豊住中	70	37	35	▲6	—	29	0.78
西中	615	739	935	18	41	994	1.35
中台中	490	473	578	▲49	70	599	1.27
吾妻中	274	237	264	▲67	7	204	0.86
玉造中	338	190	253	▲17	7	243	1.28
下総中	280	213	159	▲3	—	156	0.73
大栄中	433	386	295	▲16	—	279	0.72

	実績値 (人)		推計値 (人)				H31/H19
	H14	H19	H31 (H19の0~2歳)	社会的増減	開発に伴う 増加数	H31合計	
成田中	425	367	527	▲82	11	456	1.24
遠山中	413	381	440	▲41	15	414	1.09
久住中	93	83	96	10	2	108	1.30
豊住中	70	37	25	▲7	—	18	0.49
西中	615	739	1,091	37	59	1,187	1.61
中台中	490	473	593	▲88	102	607	1.28
吾妻中	274	237	428	▲189	16	255	1.08
玉造中	338	190	244	14	12	270	1.42
下総中	280	213	136	4	—	140	0.66
大栄中	433	386	252	0	—	252	0.65

図 3-4 平成 19～31 年の生徒数の変化の想定

(H19 実績 (0～2 歳) に社会的増減及び地域開発に伴う人口増加を考慮したもの)



3-3 将来の学級数

(1) 小学校

- ・ 児童数の将来推移を考慮した小学校の普通学級数の見込みは、以下のとおりである。
- ・ 算出方法は、現状の市の学級編成方針と同様に1～2年生は1学級36人、3～6年生は1学級38人として、学級数を算出している。
- ・ 平成25年において、普通学級数が最も多く見込まれる学校は、成田小が26学級で最も多く、次いで加良部小が24～25学級、公津の杜小が20～25学級で多く見込まれる。
- ・ 一方で、遠山小、東小、久住第一小、久住第二小、中郷小、豊住小、八生小、中台小、滑河小、小御門小、名木小、高岡小、大須賀小、桜田小、前林小、津富浦小、川上小の17校が6学級と見込まれる。

表 3-9 各小学校の学級数の見込み

小学校	児童数 (人)		学級数 (普通学級)	
	現状 H19 年	将来 H25 年	現状 H19 年	将来 H25 年
成田小	797	851	24	26
遠山小	71	73	6	6
三里塚小	393	464	12	16
東小	35	18	(3)	(3)
久住一小	107	156	6	6
久住二小	48	37	(5)	(4)
中郷小	55	35	6	(4)
豊住小	84	60	6	6
八生小	91	70	6	6
公津小	186	177	7	6
向台小	285	475	12	16
加良部小	715	804	22	24
橋賀台小	283	271	12	11
新山小	302	304	12	12
吾妻小	208	324	7	11
玉造小	225	326	9	12
中台小	188	107	7	6
神宮寺小	191	224	6	9
平成小	469	546	15	18
本城小	260	298	11	12
滑河小	73	73	6	6
小御門小	153	123	6	6
名木小	41	26	(5)	(4)
高岡小	70	57	6	(5)
大須賀小	103	70	6	(5)
桜田小	112	108	6	6
前林小	77	69	6	6
津富浦小	160	124	6	6
川上小	192	178	6	6
公津の杜小	472	764	15	25
美郷台小	291	368	12	13

※ 括弧書きは複式学級となった場合の学級数を表す。

(2) 中学校

- ・ 生徒数の将来推移を考慮した中学校の学級数の見込みは、以下のとおりである。
- ・ 算出方法は、現状の市の学級編成方針と同様に 1 学級 38 人として、学級数を算出している。
- ・ 平成 31 年において、普通学級数が最も多く見込まれる学校は、西中が 33 学級で最も多く、次いで中台中が 17 学級、成田中が 14 学級で多く見込まれる。
- ・ 一方で、豊住中が 3 学級、久住中・下総中が 5 学級と見込まれる。

表 3-10 各中学校の学級数の見込み

中学校	生徒数 (人)			学級数		
	現状 H19 年	将来 H25 年	将来 H31 年	現状 H19 年	将来 H25 年	将来 H31 年
成田中	367	442	456	12	12	14
遠山中	381	352	414	11	11	12
久住中	83	81	108	3	3	5
豊住中	37	29	18	3	3	3
西中	739	994	1,187	21	27	33
中台中	473	599	607	15	18	17
吾妻中	237	204	255	9	6	9
玉造中	190	243	270	6	8	9
下総中	213	156	140	6	6	5
大栄中	386	279	252	11	9	8

4. 検討の前提となる学校適正配置の基本的な考え方

(1) 学校適正配置の目標等（学校教育長期ビジョン、懇談会報告書）

1) 成田市学校教育長期ビジョンにおける学校規模の適正化の考え方（抜粋）

①学校規模の適正化

本市では、学校の小規模化と大規模化の両方の問題が顕在化しつつあり、教育上あるいは学校運営上の問題も指摘されています。これらの問題を解消するために、学校規模の適正化を推進します。実施にあたっては、地域住民の意向や将来の開発動向、地域コミュニティの形成状況などに十分配慮しながら進めてまいります。

2) 懇談会報告書における学校適正規模・適正配置の推進についての考え方（抜粋）

学校再編にあたっては、報告書に示された以下の「成田市における学校適正規模」、「学校適正規模・適正配置の推進」、「適正配置の具体的方法」をその基本的な考えとする。

①成田市における学校適正規模

～望ましい学校規模の努力目標を示す学校の適正規模について～

小学校については、クラス替えが可能な、1学年複数学級が確保できる12学級から18学級を適正規模と考える。

中学校については、教育活動において生徒の多様な希望に応えることが可能な12学級から18学級を適正規模と考える。

ただし、12学級を下回った場合においても、ある程度の規模が確保できれば、様々な工夫や努力を行い、特色ある学校・教育づくりを推進することによって、学校教育本来の機能を発揮できるものと考えられる。このため、クラス替えが可能で、集団競技の実施など、学校において望まれる教育活動を円滑に行うことが可能な生徒数が確保される場合については、適切な教育効果を期待し得る規模と考える。

②学校適正規模・適正配置の推進

成田市においては、学校規模の適正化について早急に検討し、子どもたちを育む学びの空間であり、教育内容・活動の充実を図るための基盤ともなる学校のより良い教育条件・環境の実現に向けて取り組むことが緊急かつ最も重要な課題の一つとなっている。

これから成田市において推進する「学校規模の適正化、学校の適正配置」においては、「特色ある学校・教育づくり」、さらには、学校の「教育内容・活動の充実」に資することを旨とすることが重要ということである。

「成田市学校教育長期ビジョン」に示されている子どもたちを中心に据えた学校教育を推進し、学校の規模にかかる様々な問題や課題を克服するとともに、これからの新しい教育の流れに積極的に対応していくためには、学校規模の適正化を図ることは極めて重要であり、今後、この望ましい学校規模の目標に向けて、取り組んでいく必要がある。

③適正配置の具体的方法

学校の適正配置の具体的な方法としては、「通学区域の変更」、「学校の統合・分離」が考えられる。検討の手順としては、まず、隣接校との通学区域の変更について検討を行い、その結果、通学区域の変更だけでは適正規模が安定的に確保できない場合などに、学校の統合・分離について検討を行うことが適切である。その際、児童・生徒への影響を出来るだけ少なくするよう配慮するとともに、学校の適正規模を安定的に確保することなども念頭に置きつつ、適切な方法を選択する必要がある。

小学校の過小規模校については、学校の適正規模を確保することを基本としつつ、児童への影響を出来る限り少なくすることや学校の適正規模を安定的に確保することなども考慮に入れながら検討を進める必要がある。しかし、中には地域や児童の実態等からみて、早期に適正規模を確保することがどうしても困難な場合もありうると考えられる。この点については、たとえ、1学年1学級でもいくつかの小集団があればある程度の切磋琢磨も生まれるものであり、多人数の単学級とごく小規模の単学級とではかなりの違いがあるという指摘もある。

したがって、適正規模にできるだけ近づくよう様々な工夫を行いつつ、ある程度の時間をかけて取り組むこととしたり、当面は、小規模であるがゆえの問題や課題を克服し、小規模である利点を積極的に生かすための工夫や補完的な措置を講じることなども考えられる。

また、小学校の過大規模校については、学習指導・生徒指導の両面において一人ひとりの個性を生かす教育を推進するという点から、また、細部にわたり行き届いた学校運営を行うという点からも通学区域の変更（隣接する学区との調整）や分離校の整備について検討することが求められる。

さらに、中学校の過小規模校については、学校の適正規模を確保することを基本としつつ、生徒への影響を出来る限り少なくすることや学校の適正規模を安定的に確保することなどを考慮に入れながら検討を進める必要がある。その結果、通学区域の変更や学校の統合を行う場合においては、最低でも学級の編制替えができる2学級以上になるように留意する必要がある。

(2) 適正配置にあたっての留意事項（平成14年度調査）

- 「学校適正規模」の確保に向けた適正配置案を検討するにあたっては、報告書に示されているように、小中学校という学校段階による教育上の性や児童生徒の心身の発達段階の違い、通学距離や通学手段、安全の確保の問題、学校と地域社会の関わり、保護者や地域の理解など、多くの留意すべき点が存在している。このため「適正規模」をただ単に適用し機械的に再配置を行うものではなく、以下の「通学区域再編の考え方」、「通学区域・通学環境」、「地域社会と学校の関係」、「保護者等の理解」、「通学区域の弾力化等」などについて総合的に勘案しながら検討を進めるものとする。

①通学区域再編の考え方

- 通学区域の再編単位は、小学校では、学校と地域コミュニティの結びつきから大字単位とすることが、中学校では、通学区域がある程度広範囲になることや小学校との連携のため小学校単位・地区単位とすることが望ましいと考えられ、できる限りこの単位での再編に努める。
- 検討の手順としては、まず、隣接校との通学区域の変更について検討を行い、その結果、通学区域の変更だけでは適正規模が安定的に確保できない場合などに、学校の統合・分離につ

いて検討を行うこととする。

- ・ その際、児童生徒への影響を出来るだけ少なくするよう配慮するとともに、学校の適正規模を安定的に確保することなども念頭に置きつつ、適切な方法を選択するものとする。

②通学区域・通学環境について

- ・ 各学校の通学区域は、児童生徒の生活圏（交友関係、遊び場など）とも関わっており、その見直し・変更にあたっては、児童生徒の育成基盤となっている地域組織（青少年健全育成協議会、子ども会など）の活動への影響等にも配慮する。
- ・ 通学距離や通学時間が児童生徒の心身に与える影響をできる限り少なくすることや児童生徒の安全の確保等についても配慮する必要がある、特に小学生の場合には、その発達段階や性から考えて、通学による児童の体力面、安全面に配慮する。
- ・ 中学生については、各学校において通学距離に応じ自転車による通学を認めており、また、体力的な面からも小学生に比べてより遠距離の通学が可能であるため、通学路の整備状況や安全確保について配慮する。
- ・ 遠距離通学になる場合には、路線バス、鉄道等の通学手段の確保も重要な課題である。その際、必要に応じてスクールバスの導入等も検討する。

③地域社会と学校の関係について

- ・ 本市の小中学校は、昭和 41 年 7 月の新東京国際空港建設の閣議決定以降、急速な宅地需要に対応するための新住宅市街地開発事業（成田ニュータウン）や区画整理事業などと並行し、新設校として整備した学校と、昭和 29 年の 7 カ町村の合併前から設置されていた学校に大きく分かれており、それぞれの歴史と地域性を持っている点に配慮する。
- ・ 子どもたちを育成する基盤は、学校だけでなく家庭や地域社会も重要な役割を果たしており、その教育機能の向上と学校・家庭・地域社会の一層の連携が求められていることや、地域社会の協力・支援によって学校の教育機能がより効果的に発揮できるようになることにも留意する。
- ・ これからの学校には、生涯学習や地域コミュニティの拠点としての機能を担うことも求められており、学校の適正配置を進めるにあたっては、「新たな地域コミュニティの形成」という視点にも配慮する。

④保護者等の理解について

- ・ 学校規模の適正化、学校の適正配置を進めるにあたっては、児童生徒にとってより良い教育条件・環境づくりを進め、教育内容・活動の充実を図っていくものであることなど、その必要性や実施方法等について、広く市民に周知するとともに、関係する保護者や地域に対して説明し、理解を得つつ推進するよう努める。

⑤通学区域の弾力化等について

- ・ 児童生徒にとってより良い教育条件・環境を整備していくためには、学校規模の適正化、学校の適正配置の推進とともに、特色ある学校づくりを推進しつつ、通学区域の一層の弾力化にも取り組むものとする。

5. 問題解消方策の検討

5-1 小中学校の保有教室不足の見込み

(1) 小学校

- 平成 25 年において教室不足となる見込みの学校は、以下のとおりである。
対象校－三里塚小（▲2 教室）、向台小（▲3 教室）、加良部小（▲2 教室）、
神宮寺小（▲2 教室）、平成小（▲3 教室）、本城小（▲1 教室）、
公津の杜小（▲10 教室）、美郷台小（▲1 教室）

表 5-1 各小学校の学級数と将来余裕教室数の見込み

	H19 教室数				H25 学級数			差引	備考
	普通学級	特別支援	転用可能数	教室合計	普通学級	特別支援	学級数合計		
成田小	24	3	4	31	26	3	29	2	
遠山小	6	0	0	6	6	0	6	0	
三里塚小	12	2	2	16	16	2	18	▲2	
東小	6	0	0	6	(3)	0	(3)	3	
久住第一小	6	1	0	7	6	1	7	0	
久住第二小	6	0	0	6	(4)	0	(4)	2	
中郷小	6	0	0	6	(4)	0	(4)	2	
豊住小	6	0	0	6	6	0	6	0	
八生小	6	0	0	6	6	0	6	0	
公津小	7	1	3	11	6	1	7	4	
向台小	12	1	1	14	16	1	17	▲3	
加良部小	22	2	0	24	24	2	26	▲2	
橋賀台小	12	2	0	14	11	2	13	1	
新山小	12	1	1	14	12	1	13	1	
吾妻小	7	1	5	13	11	1	12	1	
玉造小	9	1	3	13	12	1	13	0	
中台小	7	2	3	12	6	2	8	4	
神宮寺小	6	2	1	9	9	2	11	▲2	
平成小	15	2	0	17	18	2	20	▲3	6 教室は仮設校舎
本城小	11	2	0	13	12	2	14	▲1	
滑河小	6	1	0	7	6	1	7	0	
小御門小	6	1	0	7	6	1	7	0	
名木小	6	1	0	7	(4)	1	(5)	2	
高岡小	6	1	0	7	(5)	1	(6)	1	
大須賀小	6	0	0	6	(5)	0	(5)	1	
桜田小	6	1	0	7	6	1	7	0	
前林小	6	1	0	7	6	1	7	0	
津富浦小	6	1	0	7	6	1	7	0	
川上小	6	2	0	8	6	2	8	0	
公津の杜小	15	2	0	17	25	2	27	▲10	
美郷台小	12	1	0	13	13	1	14	▲1	

※ 1 校あたり 1 室を超える多目的室、6 学級あたり 1 室を超える教科・少人数学習室は転用可能な教室とした。

※ 括弧書きは複式学級となった場合の学級数を表す。

※ 平成 25 年度における特別支援学級数は平成 19 年度と同数とした。

(2) 中学校

- 平成 25 年度及び平成 31 年度において教室不足となる見込みの学校は、以下のとおりである。

【平成 25 年度】

対象校－西中（▲ 6 教室）、中台中（▲ 3 教室）

【平成 31 年度】

対象校－久住中（▲ 2 教室）、西中（▲ 12 教室）、中台中（▲ 2 教室）

表 5-2 各中学校の学級数と将来余裕教室数の見込み

	H19 教室数				H25 学級数			差引	備考
	普通教室	特別支援	転用可能数	教室数 合計	普通学級	特別支援 ※H19と同数	学級数 合計		
成田中	12	1	2	15	12	1	13	2	
遠山中	11	2	1	14	11	2	13	1	
久住中	3	1	0	4	3	1	4	0	
豊住中	3	0	0	3	3	0	3	0	
西中	21	3	0	24	27	3	30	▲6	
中台中	15	1	0	16	18	1	19	▲3	
吾妻中	9	2	2	13	6	2	8	5	
玉造中	6	1	6	13	8	1	9	4	
下総中	6	1	1	8	6	1	7	1	
大栄中	11	1	1	13	9	1	10	3	

	H19 教室数				H31 学級数			差引	備考
	普通教室	特別支援	転用可能数	教室数 合計	普通学級	特別支援 ※H19と同数	学級数 合計		
成田中	12	1	2	15	14	1	15	0	
遠山中	11	2	1	14	12	2	14	0	
久住中	3	1	0	4	5	1	6	▲2	
豊住中	3	0	0	3	3	0	3	0	
西中	21	3	0	24	33	3	36	▲12	
中台中	15	1	0	16	17	1	18	▲2	
吾妻中	9	2	2	13	9	2	11	2	
玉造中	6	1	6	13	9	1	10	3	
下総中	6	1	1	8	5	1	6	2	
大栄中	11	1	1	13	8	1	9	4	

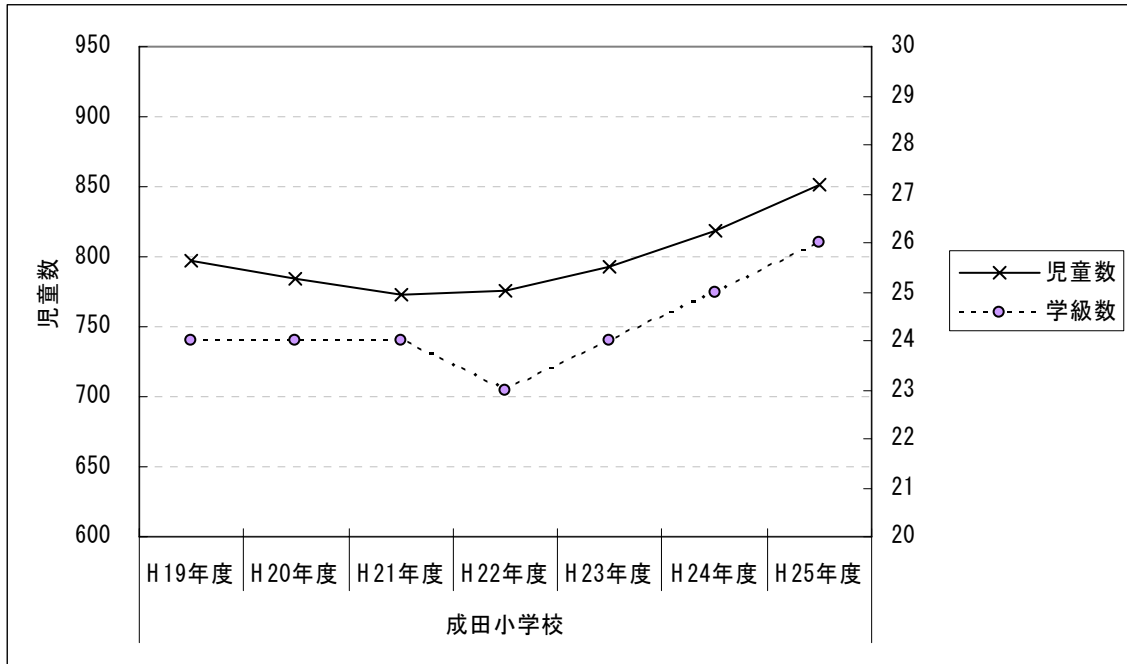
※ 1校あたり1室を超える多目的室、3学級あたり1室を超える教科・少人数学習室は転用可能な教室とした。

※ 平成 25 年度及び 31 年度における特別支援学級数は平成 19 年度と同数とした。

5-2 各学区における分析

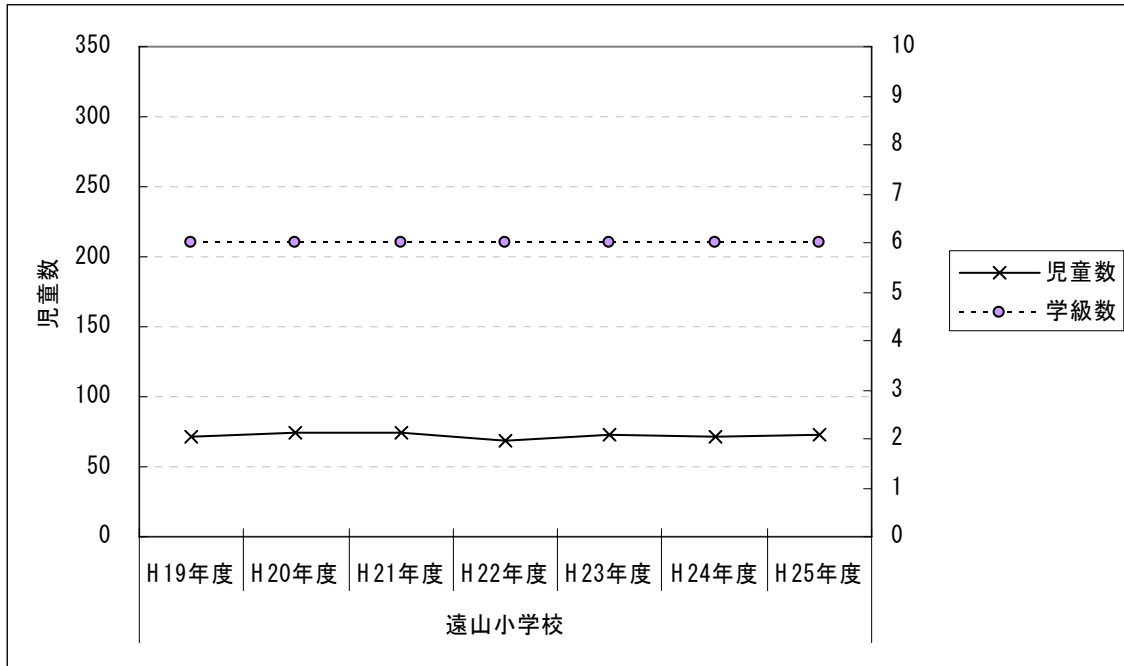
(1) 小学校

1) 成田小学校



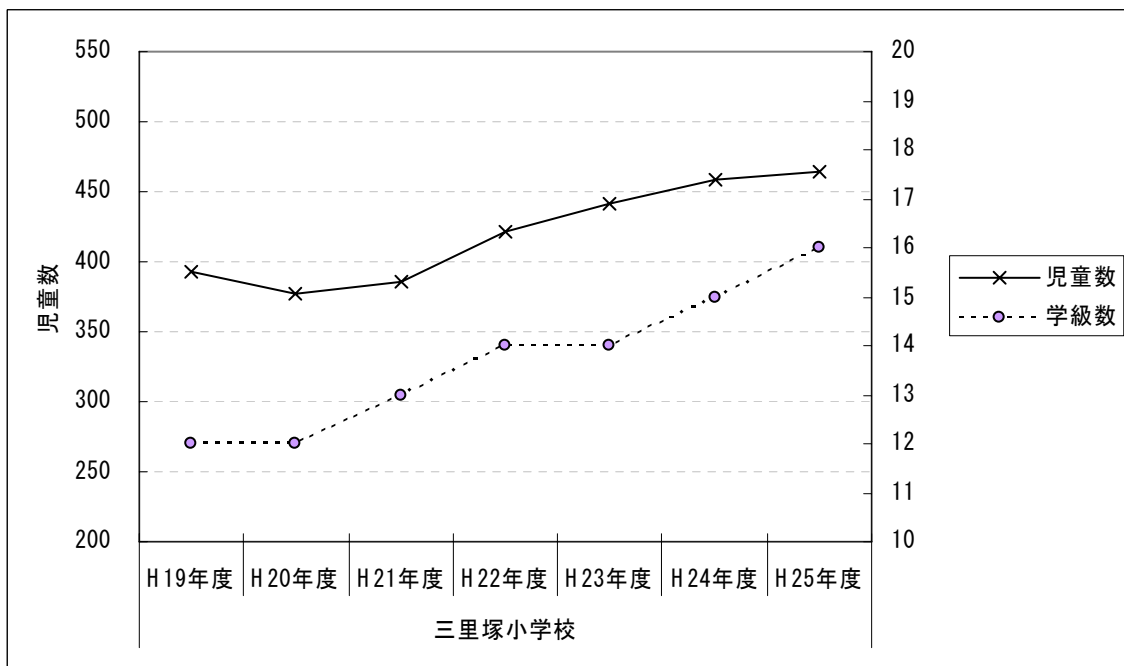
- ・ 現在1～6年生が797人、0～5歳児が838人である。
- ・ 東町や花崎町など、参道沿いの地域では児童数は減りつつあるが、土屋、不動ヶ岡、東和田、御所の内など、新興住宅地域で増加している。また、囲護台や不動ヶ岡での住宅開発などもあり、全体としては増加傾向となる。
- ・ 年代で見ると3歳児以上は各年代とも110～140人台で推移しているが、0歳児及び1歳児は150～160人台であり、上の世代より多い。0歳児・1歳児が小学校へ入学する平成24～25年度にかけて学校規模が増大すると予測される。

2) 遠山小学校



- ・ 現在1～6年生が71人、0～5歳児が76人である。
- ・ 特に大規模な開発等もなく、また社会的増減もほとんど無い学区であるため、小規模校ではあるものの、児童数は70人台で安定推移する。
- ・ 年代別にみても平均しており、大幅増減の要素は現時点においては見あたらない。

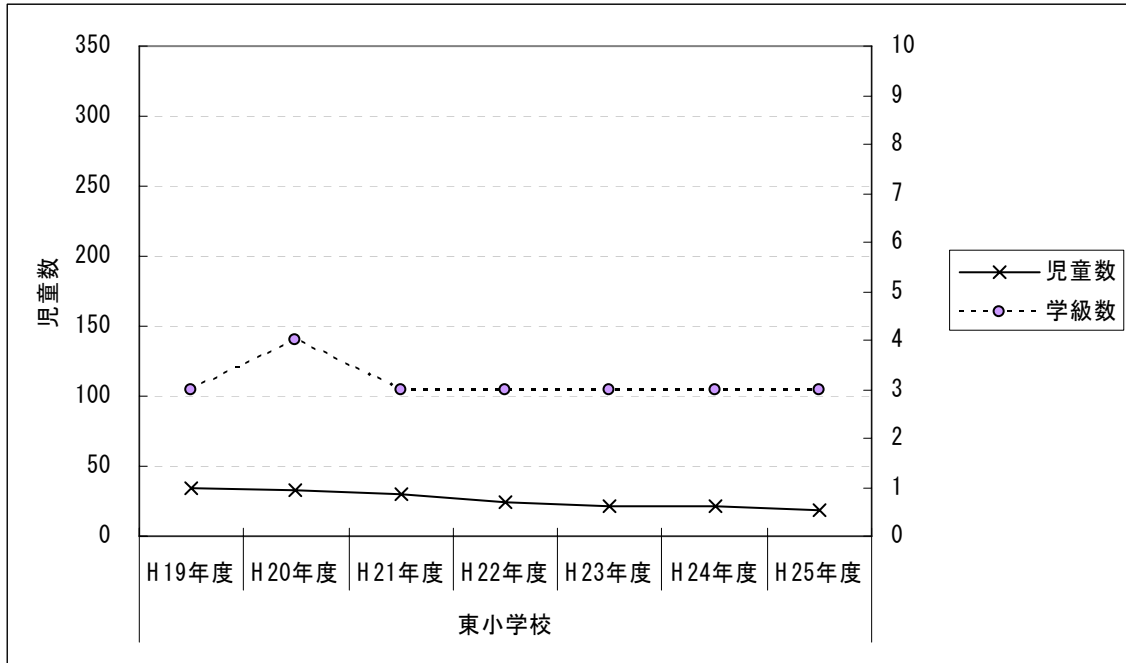
3) 三里塚小学校



- ・ 現在1～6年生が393人、0～5歳児が434人である。
- ・ 三里塚光が丘の就学児童数42人に対し、未就学児童数が76人と大幅に多いこと、また本三里塚の宅地開発等による人口増が見込まれていることなどから、学区としては増加傾向である。

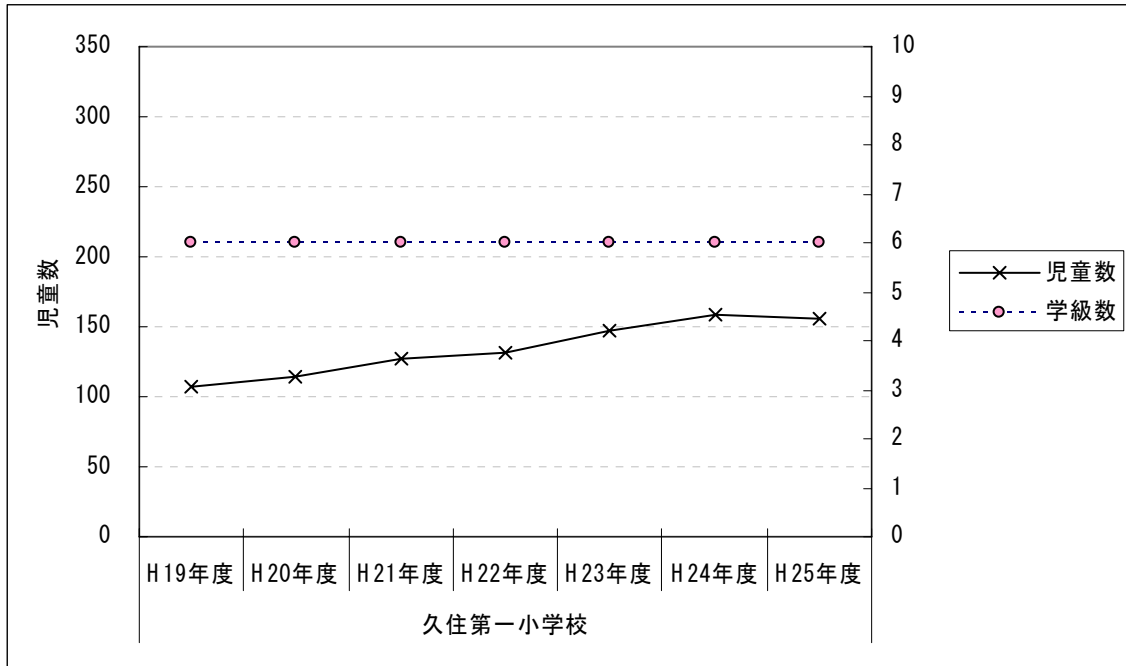
- ・年代別にみると、2～5年生が各学年 50～60 人台であるのに対し、0～3 歳児は 70～90 人台であり、これらの年代が小学校にあがる平成 23 年以降に児童数が増加する。
- ・余裕教室は 2 教室あるものの、平成 24 年以降は教室が不足するものと推測される。

4) 東小学校



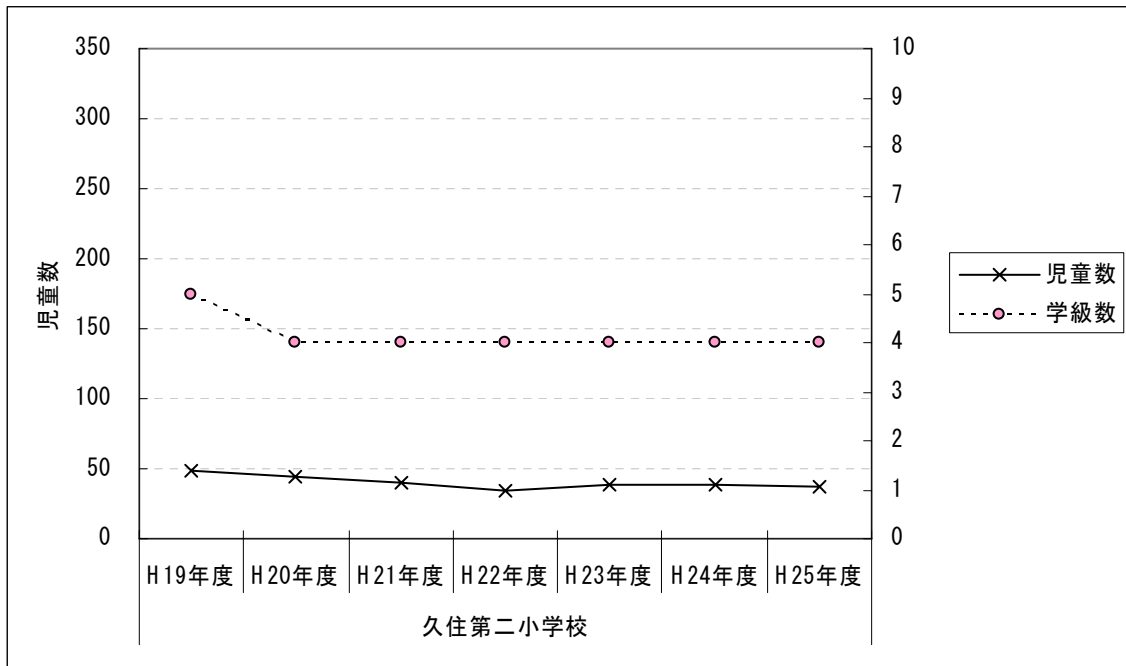
- ・現在 1～6 年生が 35 人、0～5 歳児が 21 人である。
- ・学区全体で児童数の大幅な減少がみられ、本来であれば既に複式学級が 3 学級発生しているところではあるが、増置教員の配置などで複式学級化を回避している。今後も児童数の増加は見込めないため、過小規模状態が解消されることはない。
- ・こうした環境が、私立小学校への就学を助長し、さらに小規模化が進むという悪循環にも陥っている。

5) 久住第一小学校



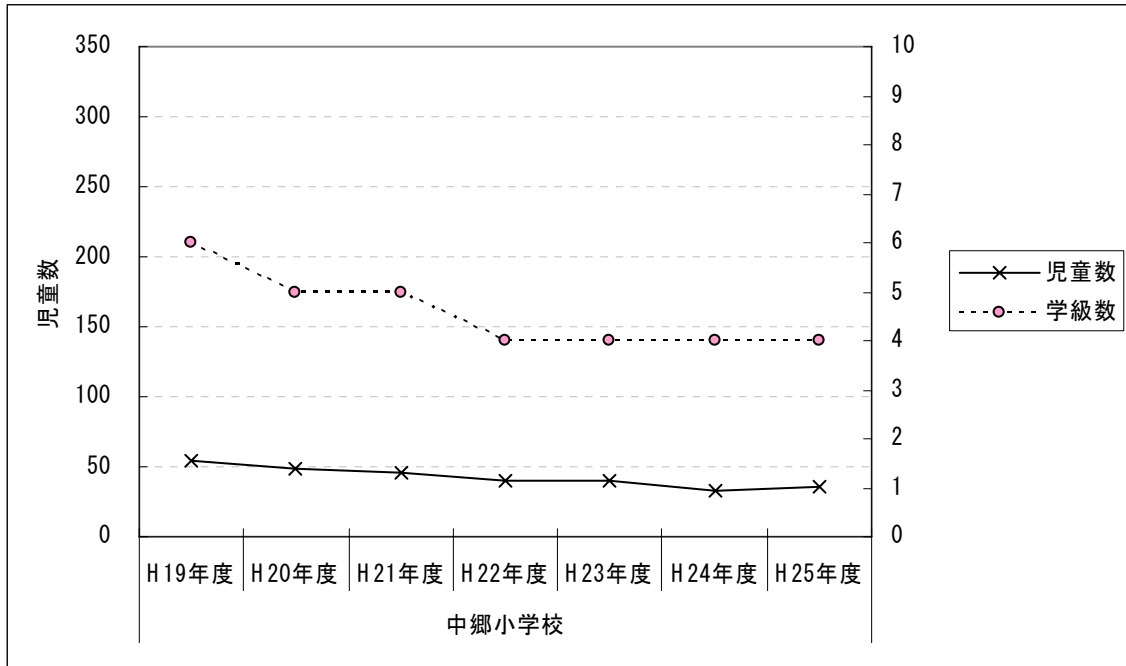
- ・ 現在1～6年生が107人、0～5歳児が137人である。
- ・ 久住土地区画整理区域の人口増により、児童数も増加傾向である。今後も区画整理区域内への入居は進むと思われる。
- ・ 余裕教室はないが、教室不足が見込まれるまでの児童数増加ではない。

6) 久住第二小学校



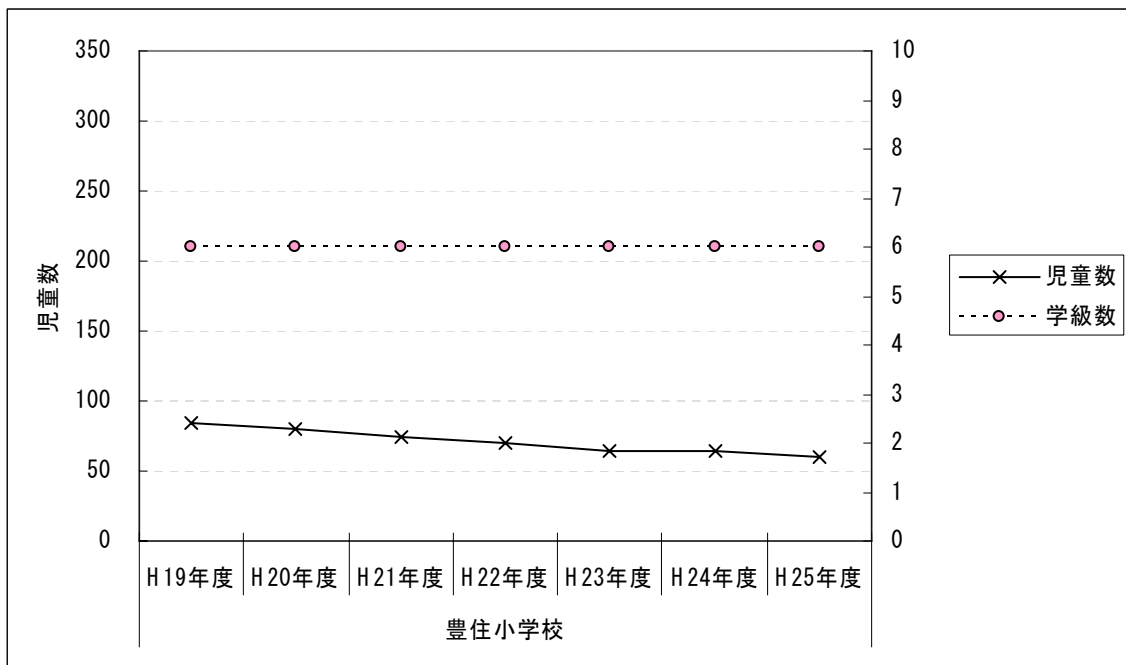
- ・ 現在1～6年生が48人、0～5歳児が37人である。
- ・ 学区全体で児童数の減少がみられ、本来であれば既に複式学級が1学級発生しているところではあるが、増置教員の配置で複式学級化を回避している。
- ・ 今後も児童数が増加する要因は現時点では考えられず、過小規模状態は解消されない。

7) 中郷小学校



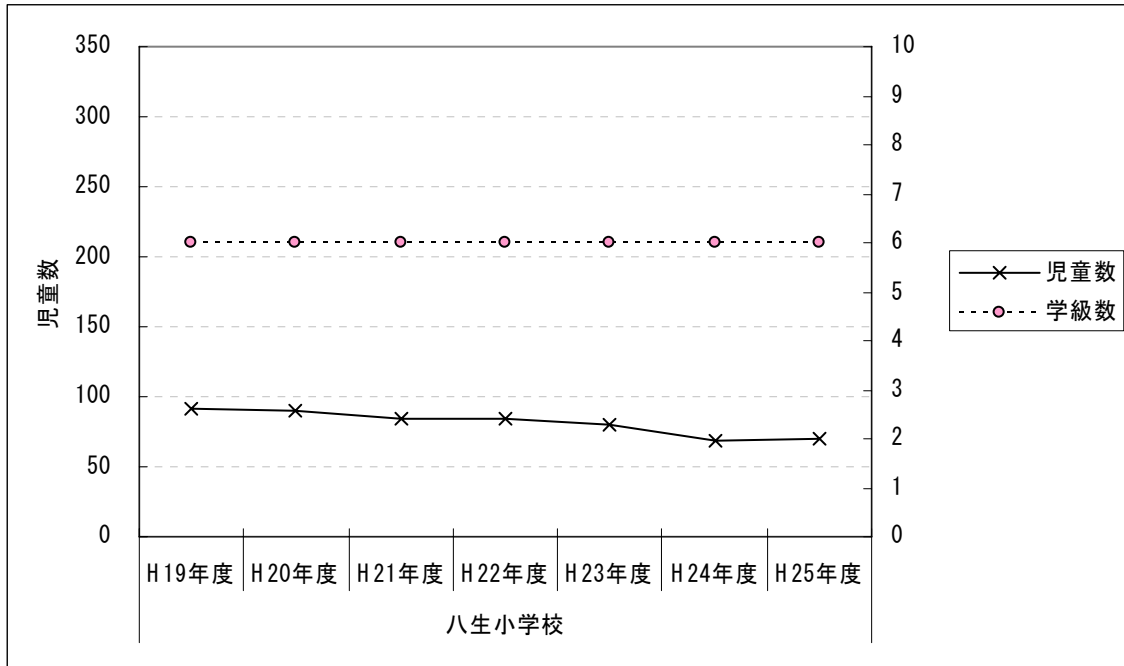
- ・ 現在1～6年生が55人、0～5歳児が40人である。
- ・ 学区全体の児童数は減少している。現在は6学級あるが、平成20年度以降は複式学級化が避けられない。

8) 豊住小学校



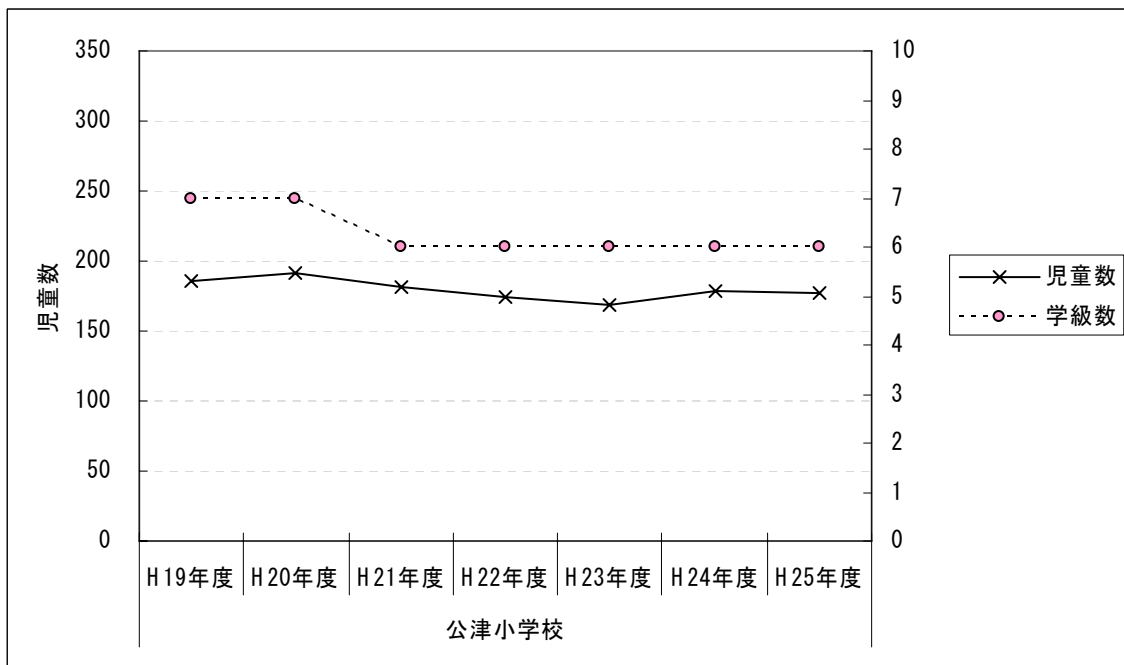
- ・ 現在1～6年生が84人、0～5歳児が62人である。
- ・ 学区全体として児童数は緩やかな減少傾向である。今後もこうした傾向は続くが、急激な減少は当面見込まれない。学校規模も平成25年度時点で60人台を維持すると予測され、複式学級化は当面見込まれない。

9) 八生小学校



- ・ 現在1～6年生が91人、0～5歳児が82人である。
- ・ 学区全体としてはやや減少傾向である。しかし平成25年度においても児童数は70人程度を維持すると予測され、複式学級化の恐れも当面はない。

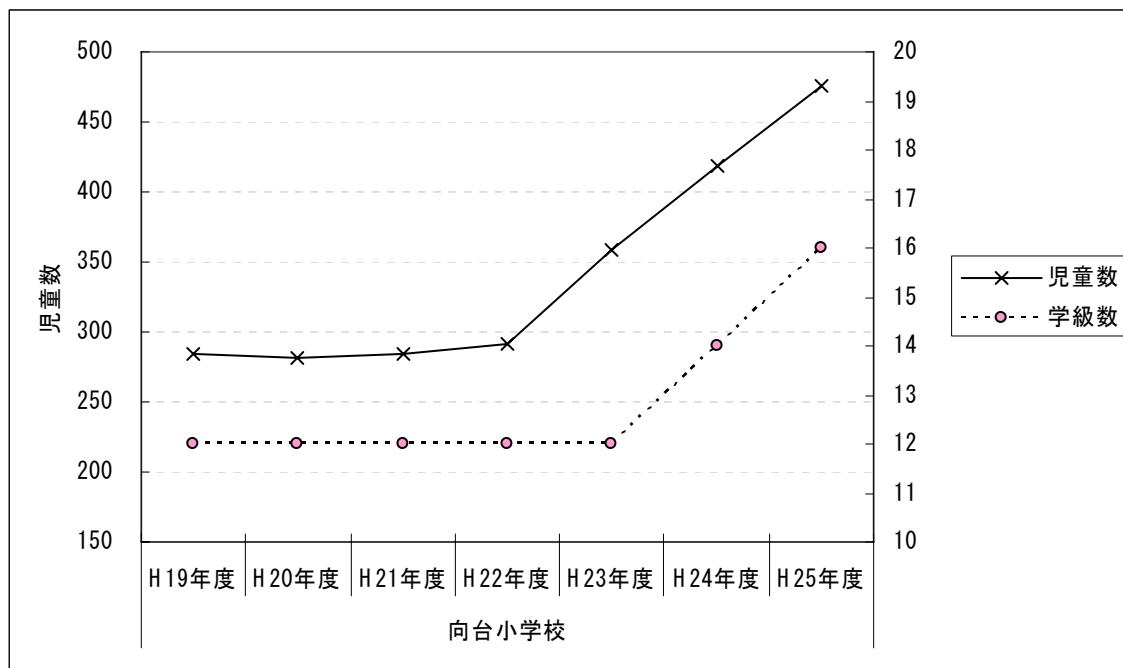
10) 公津小学校



- ・ 現在1～6年生が186人、0～5歳児が198人である。
- ・ 児童数が全体的に安定している地域である。全地区とも児童数の増減はあるものの、有意な差は認められない。
- ・ 年代別に見ても、0～5歳児の各年代のなかで2歳児が19人である以外は30人台であり、2歳児が1年生となる平成23年度にやや児童数が減少するものの、将来的に安定確保される

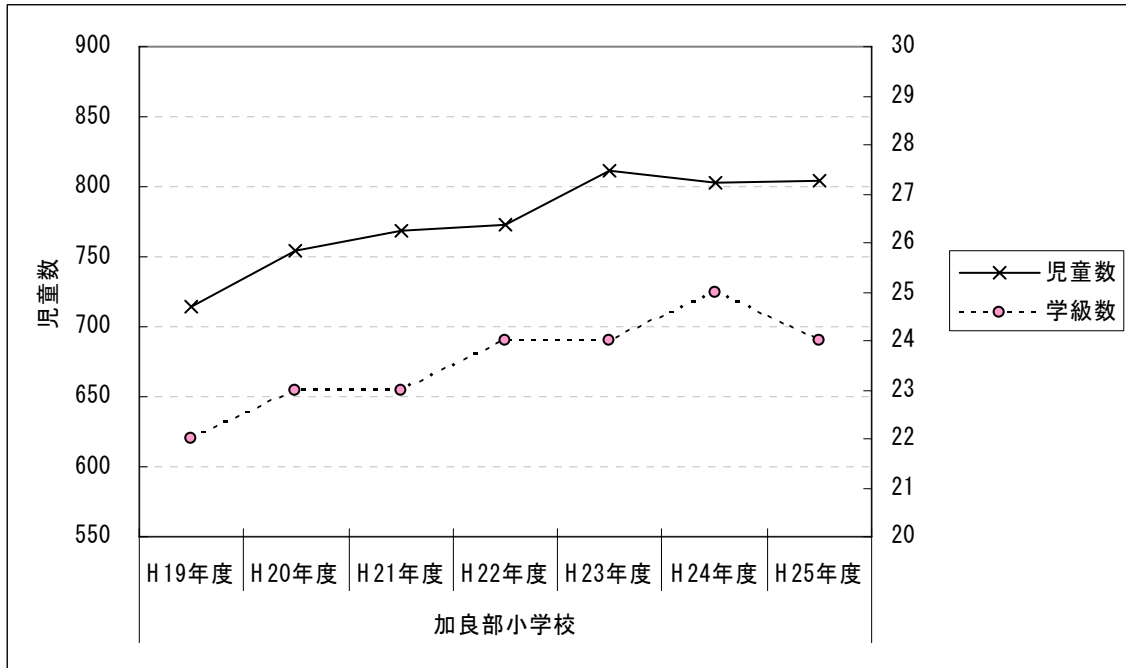
ものと思われる。

11) 向台小学校



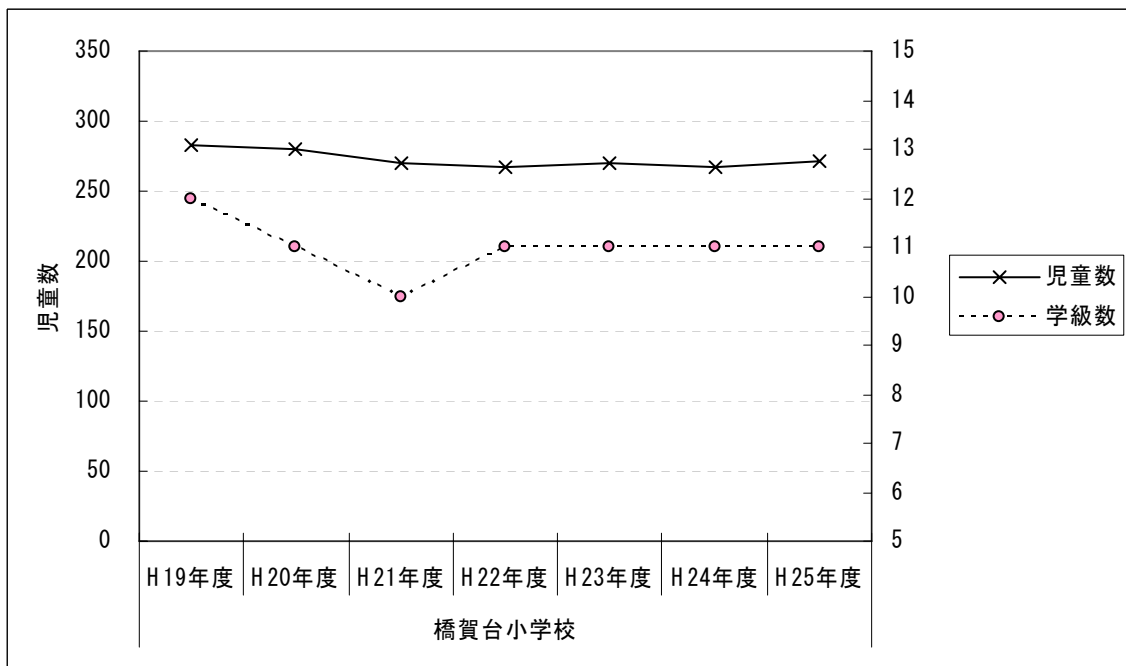
- ・ 現在1～6年生が285人、0～5歳児が317人である。
- ・ 成田ニュータウン地区外周部の中台4丁目及び中台6丁目の児童数が減少しているが、中心部に近い中台3丁目の増加がそれらを上回る。また、学区内において大規模なマンション建設が予定されており、これに伴う児童数の増加が著しい。
- ・ 転用可能な教室は1教室あるものの、それでも3教室不足すると見込まれる。学校敷地内に増築スペースを確保するのも困難であることから、児童数増加分を全て受け入れることはできない。

12) 加良部小学校



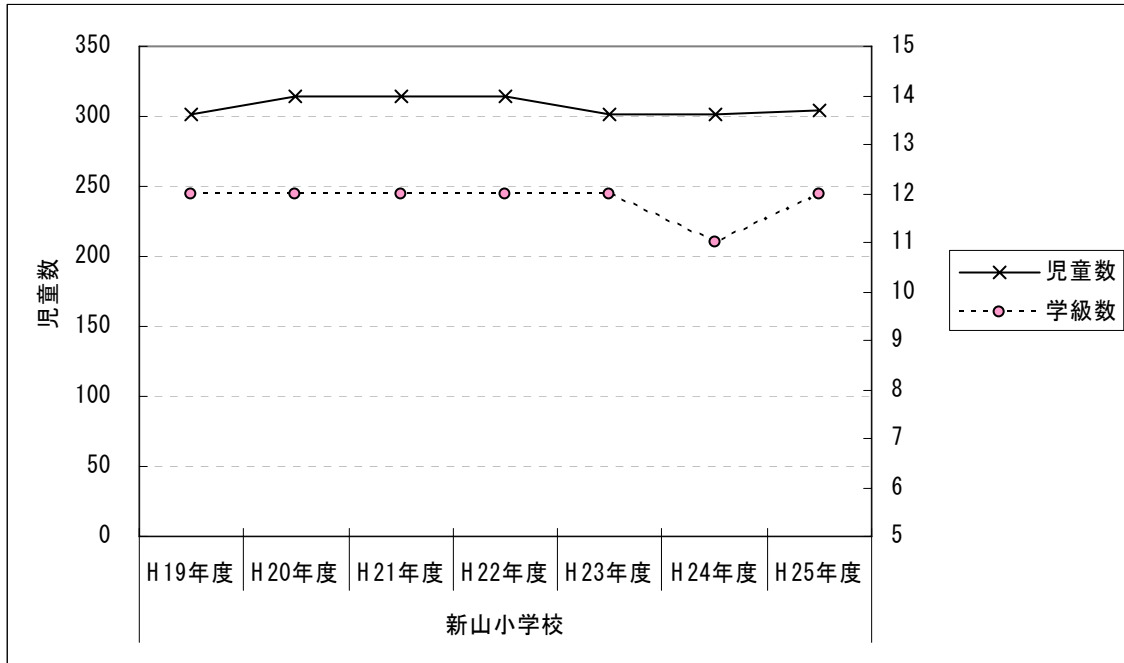
- ・ 現在1～6年生が715人、0～5歳児が833人である。
- ・ 学区外から指定校変更により通学する児童が多いため、児童数を予測するうえで不確定要素が多い。しかし、本来の学区である江弁須、飯田町、加良部1・2・6丁目すべての地区で児童数の増加が認められる。
- ・ また、加良部保育園周辺で大規模マンションが建設されたため、更に児童数が増加すると見込まれる。
- ・ 加良部小学校は、平成16年度に校舎を増築しているが、それでも将来は2教室不足すると予測される。

13) 橋賀台小学校



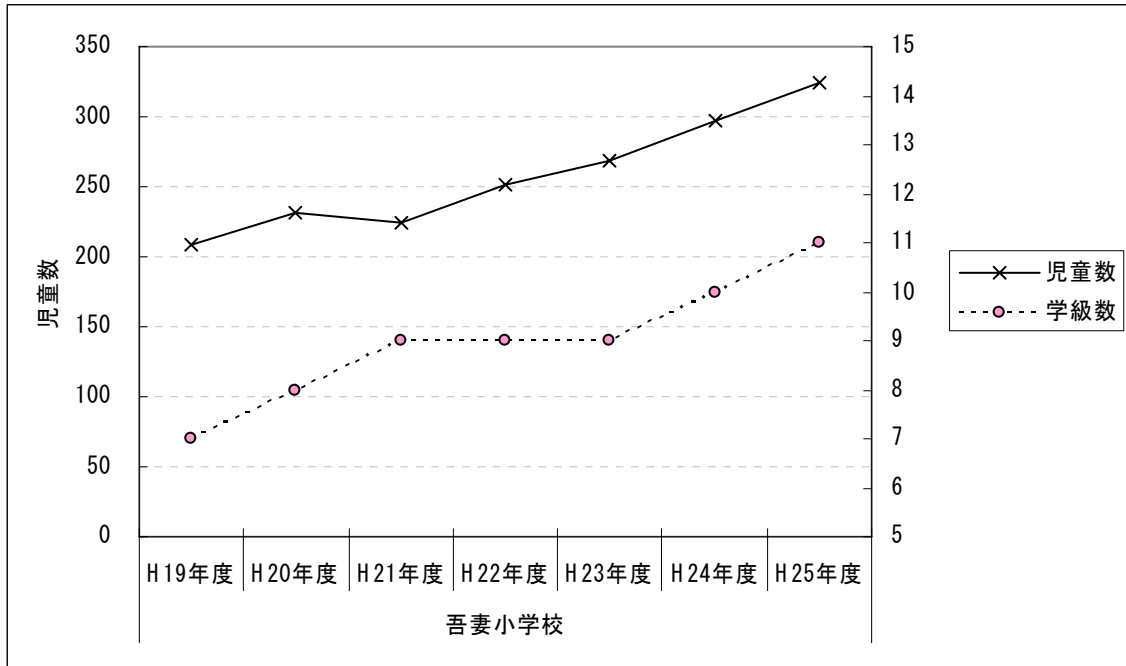
- ・ 現在 1～6 年生が 283 人、0～5 歳児が 404 人である。
- ・ 1～6 年生よりも 0～5 歳児の児童数が大幅に上回る。これは学区内に賃貸住宅が多く、子供が大きくなり転居していく世帯が多いという地域特性によるものである。特に大規模開発等もないため、社会的増減傾向がこれまでと同様であれば、児童数の大幅な増減はないものと思われる。

14) 新山小学校



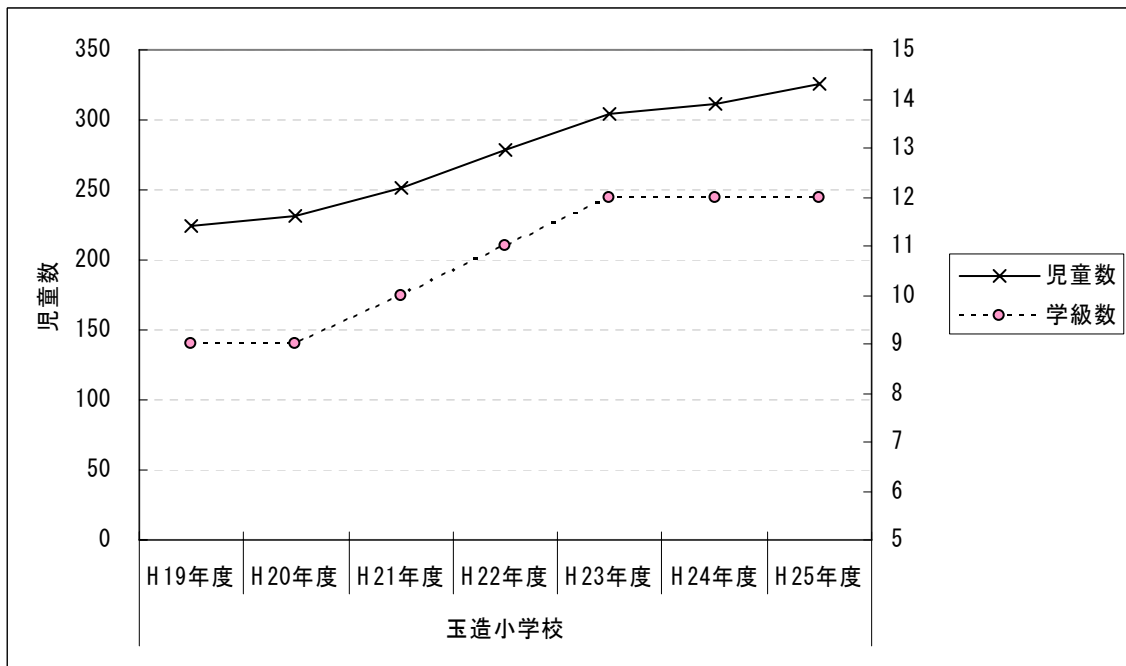
- ・ 現在 1～6 年生が 302 人、0～5 歳児が 359 人である。
- ・ この学区も特に大きな増減はみられない。加良部 4 丁目は若干減少傾向だが、加良部 5 丁目が増加傾向である。この学区も指定校変更で通学する児童が多い。
- ・ 年代別にみても 0～5 歳児の中で 5 歳児が 70 人台のほかは、50～60 人台であり平均している。現在のところ学区内での大規模開発等はないため、児童数が急増する要因は見あたらない。

15) 吾妻小学校



- ・ 現在1～6年生が208人、0～5歳児が346人である。
- ・ 平成19年度現在、1～6年生が208人なのに対し、0～5歳児は346人もいる。台方、吾妻1丁目、吾妻2丁目の0～5歳児の数が増加していることから、はなのき台の宅地開発により人口が増えたものと思われる。一戸建てが多い地域であるため、伸びは緩やかだが着実に進行する。
- ・ 0～5歳の各年代では、4歳児が30人台であるほかは50～60人台で平均している。

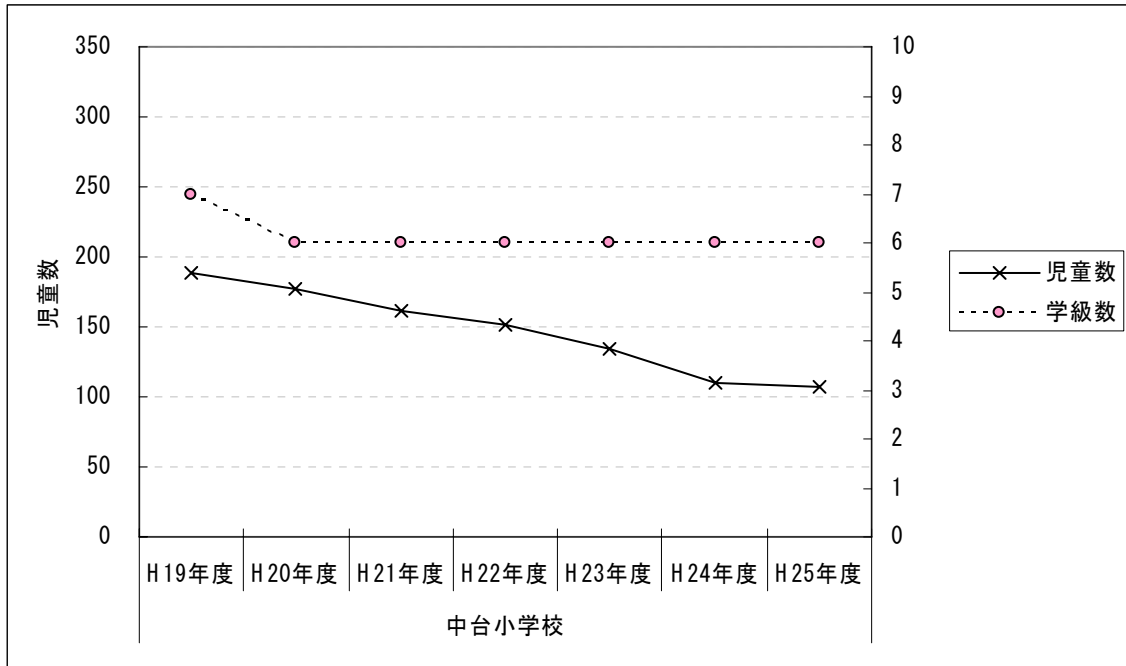
16) 玉造小学校



- ・ 平成19年度現在、1～6年生が225人、0～5歳児が240人であり、特に差が大きいわけではない。

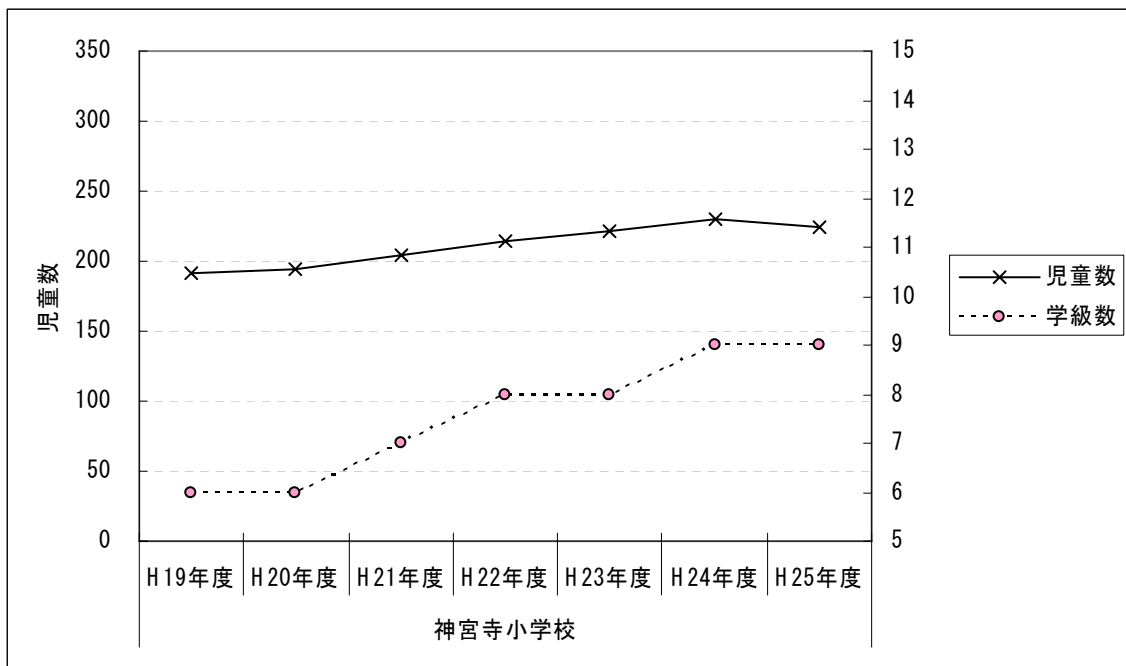
- しかし、当該学区は一戸建てが多く、社会増が見込まれる地域である。特に玉造1丁目や玉造2丁目など、ニュータウン北側で児童数の増加が見込まれている。
- 現在は、開発による人口増も特別に大きな規模とはいえないが、成田新高速鉄道のニュータウン北駅が建設されることもあり、今後の開発動向は不透明である。

17) 中台小学校



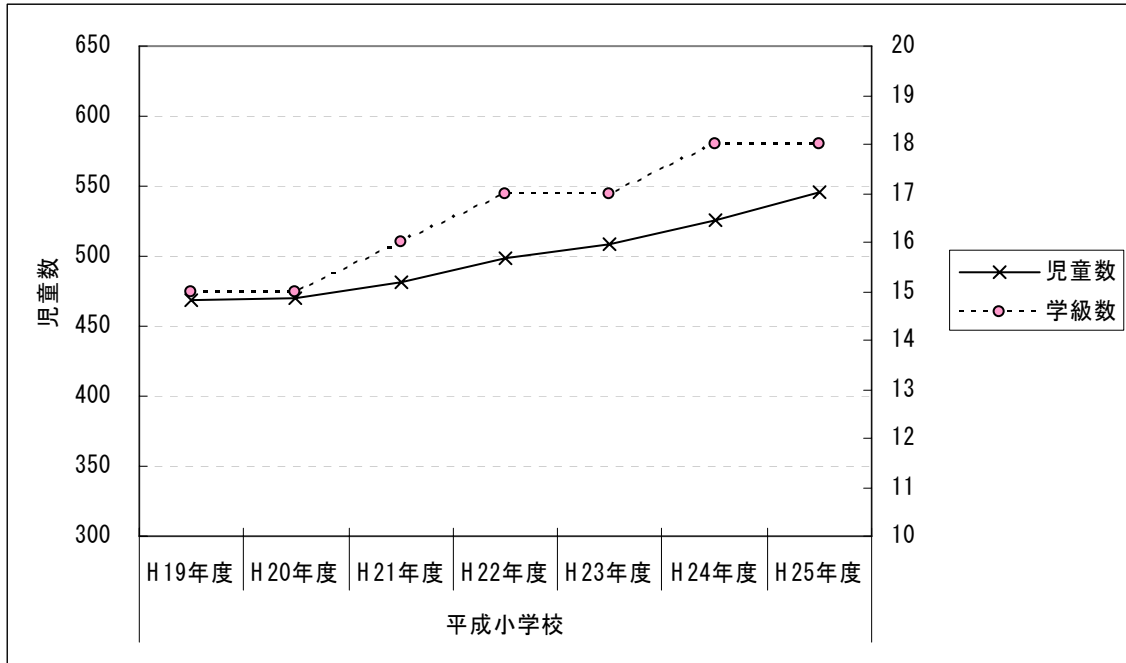
- 現在1～6年生が188人、0～5歳児が103人である。中台1丁目の1～6年生129人に対して0～5歳児が67人とほぼ半減となる。この影響で児童数が減少する。ただし、0～5歳の各年代とも10～20人台であり、複式学級化のおそれは現在のところない。

18) 神宮寺小学校



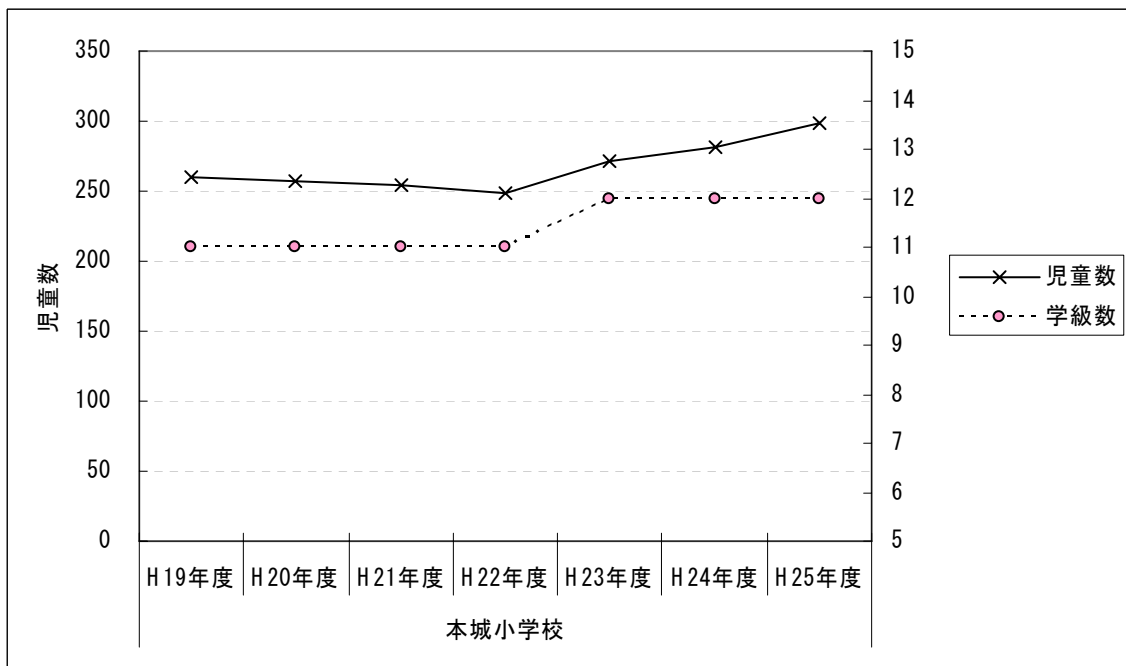
- 平成 19 年度現在、1～6 年生が 191 人なのに対し、0～5 歳児は 224 人である。玉造 6 丁目で児童数が増える見込みである。平成 25 年度は 3 学級増加と予測されるため、2 教室不足する可能性がある。

19) 平成小学校



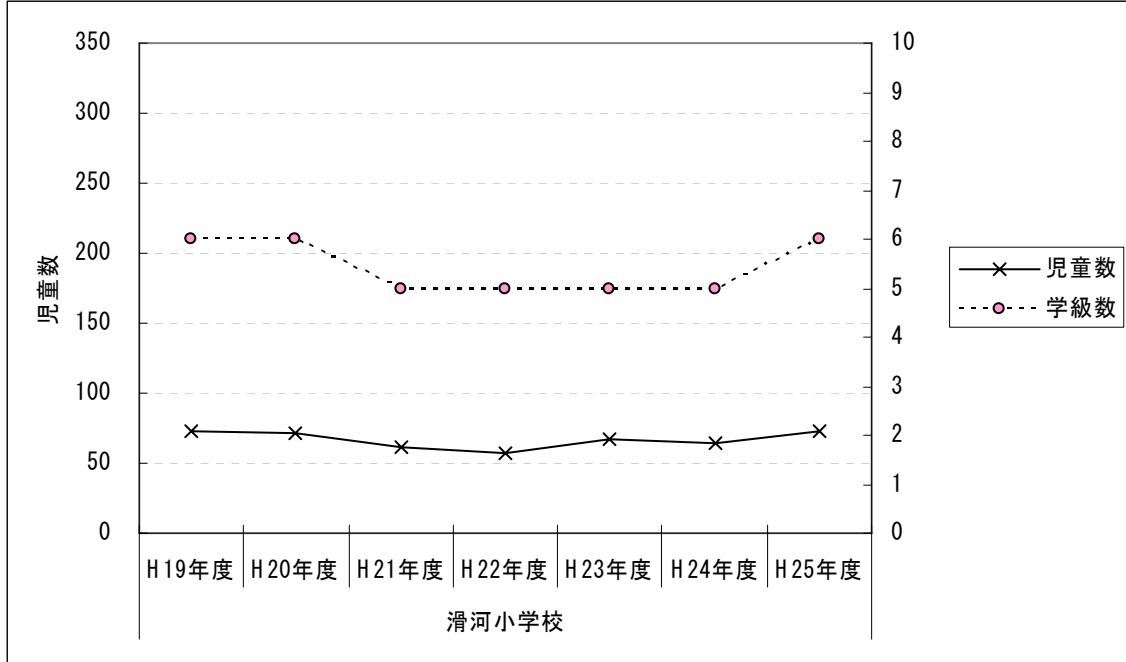
- 現在 1～6 年生が 469 人、0～5 歳児が 485 人である。
- 並木町の人口増に伴い、着実に児童数も増加している。平成 18 年度に公津の杜小学校を新設分離して一時的に児童数は減ったが、また徐々に分離前の水準に回復しつつある。そのため、平成 13 年度から使用してきた仮設校舎の使用を現在も継続している。

20) 本城小学校



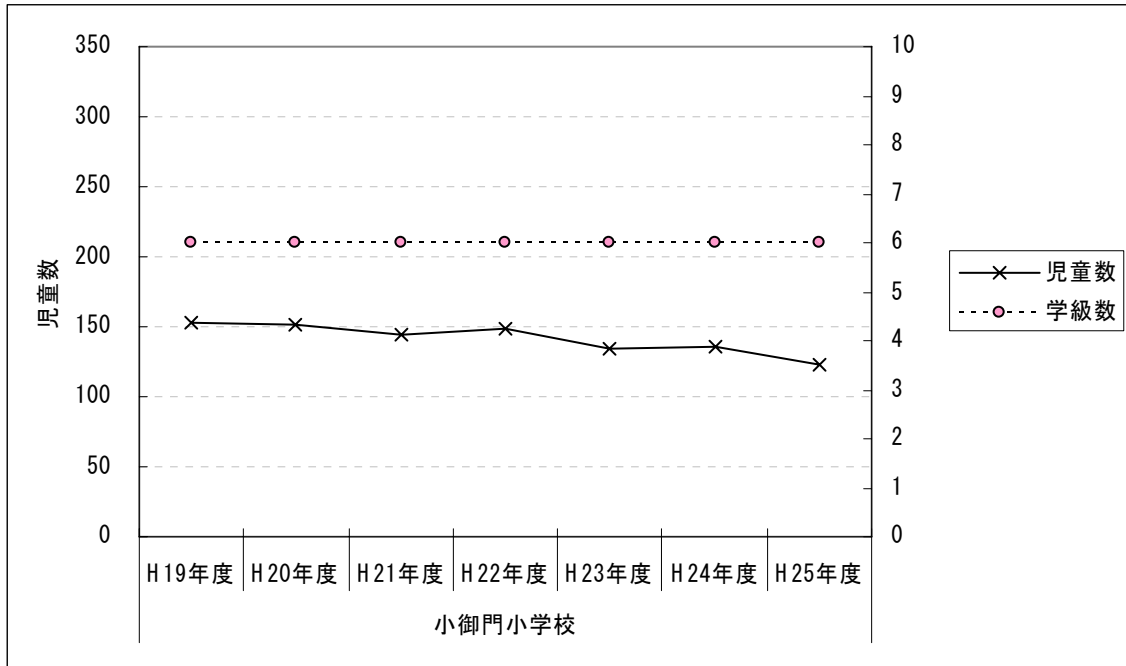
- ・ 現在 1～6 年生が 260 人、0～5 歳児が 298 人である。
- ・ 現在の 0～5 歳児は各年代とも 30 人代後半～60 人台、1～6 年生はおおむね 40～50 人台であるが、3 年生だけ 27 人で他の年代よりも少ない。

21) 滑河小学校



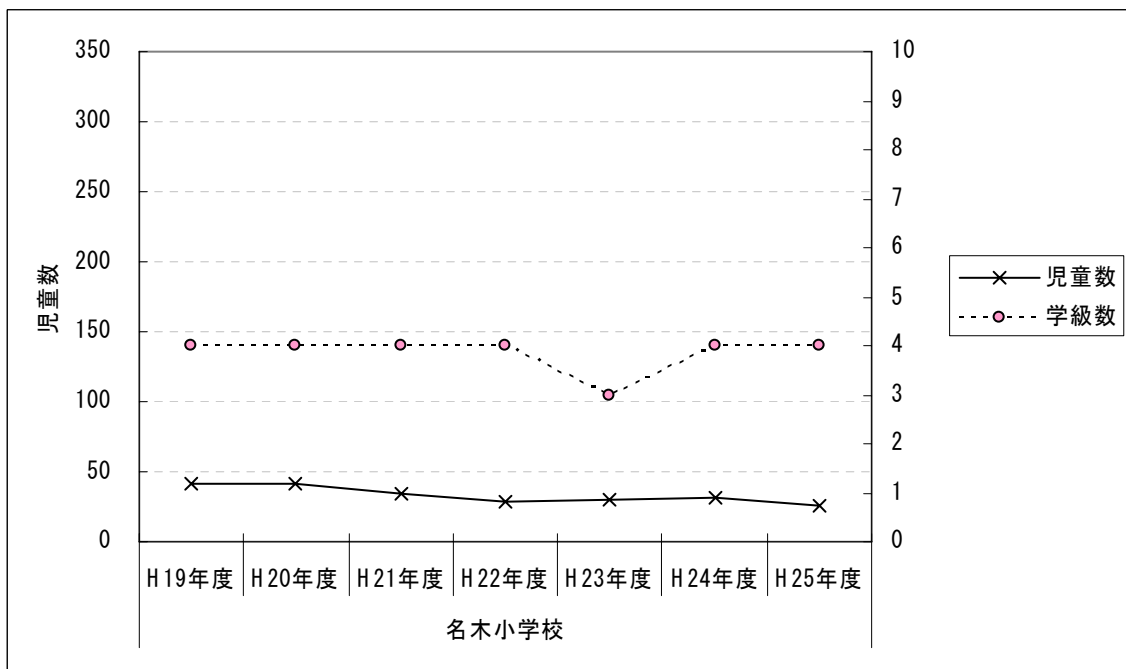
- ・ 現在の 1～6 年生、0～5 歳児とも 73 人である。
- ・ 児童数は、平成 25 年度においても、現在とほぼ同数と予想される。しかし、平成 14 年度には 120 人の児童が在籍しており、それから比べれば現在の児童数はかなり少ないといえる。
- ・ 現在の児童数がかなり少ないため、各年代ごとのわずかな人数変動でも複式学級になってしまう。推計結果では平成 25 年度に複式学級が解消されることになってはいるが、いつ経常的な複式学級校となっても不思議ではない。
- ・ 小学校にあがる際の社会的減少も大きく、転居または私立小学校進学が多いことを示している。

22) 小御門小学校



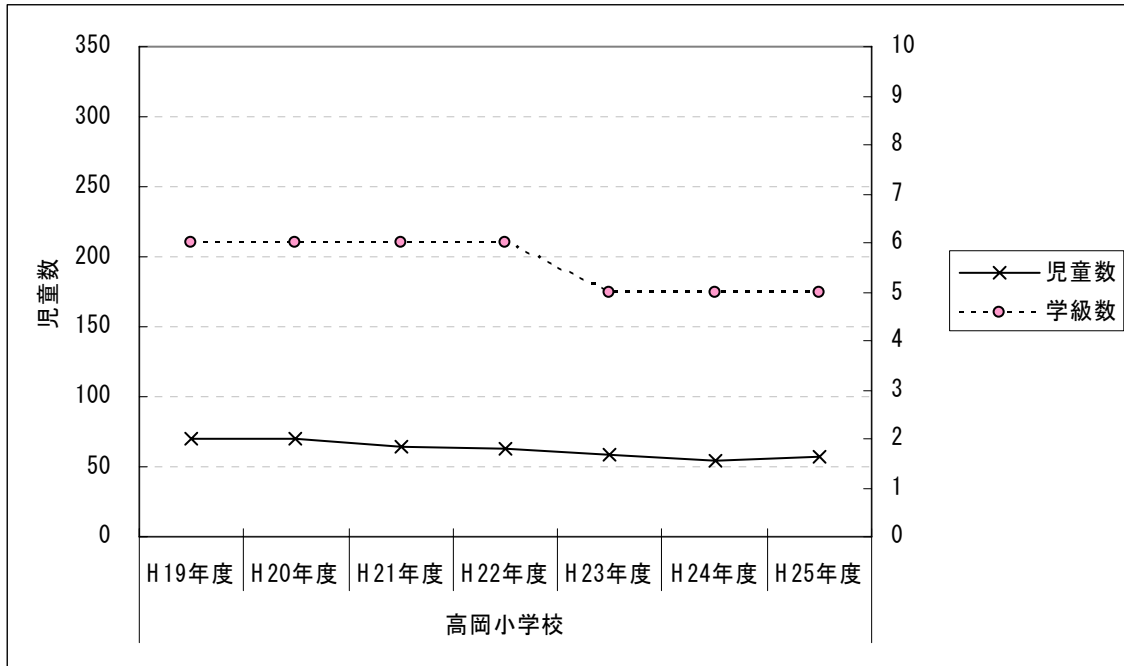
- ・ 現在1～6年生が153人、0～5歳児が112人である。
- ・ 名古屋の1～6年生が107名、0～5歳児が70名となっており、この差が児童数減少につながっている。
- ・ 学校規模としては現状とそれほど変わらず、複式学級が発生するおそれもない。

23) 名木小学校



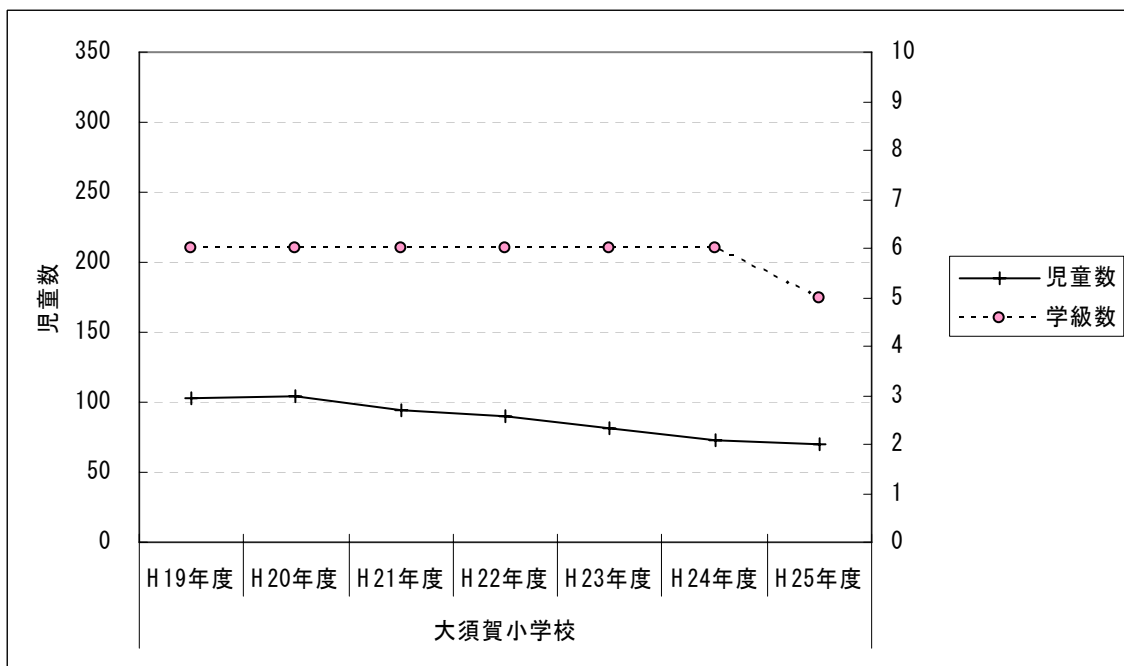
- ・ 現在1～6年生が41人、0～5歳児が28人である。
- ・ 学区のほぼ全域で児童数の大幅な減少がみられ、本来であれば既に複式学級となつていところではあるが、増置教員の配置などで複式学級化を回避している。今後も児童数は減少し続ける見込みである。

24) 高岡小学校



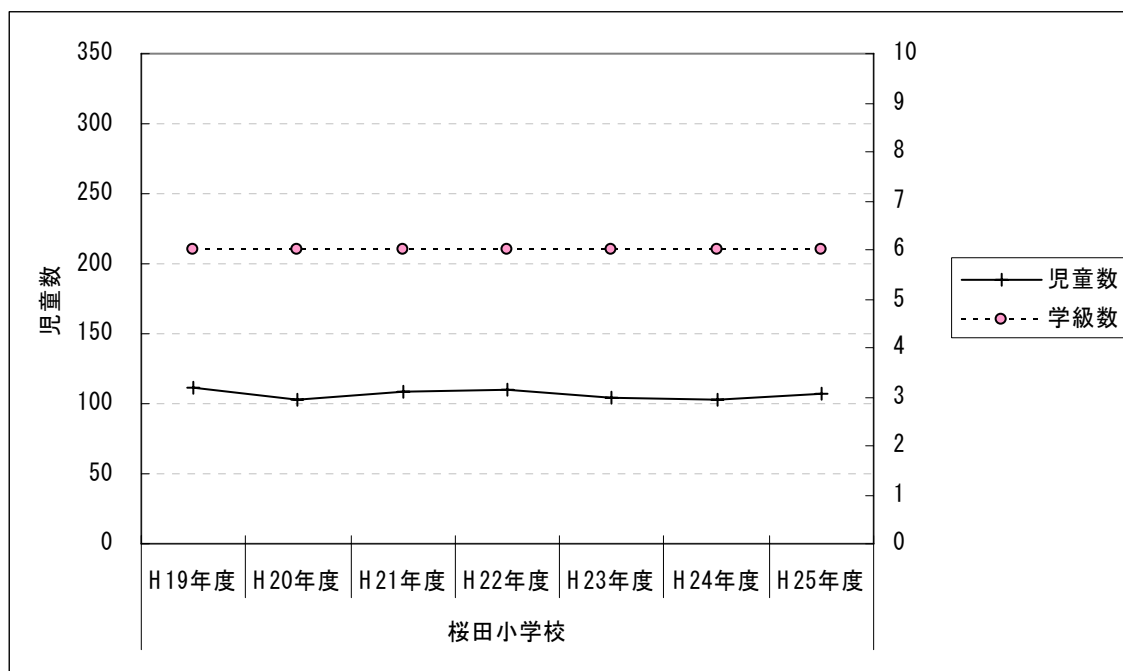
- ・ 現在1～6年生が70人、0～5歳児が57人である。
- ・ 児童数は徐々に減少し、平成25年度には60人程度と予想される。それに伴い、平成23年度には複式学級が発生する見込みである。
- ・ 今後、複式学級が解消される可能性もあるが、地域の過疎化・少子化が引き続き進行すれば経常的な複式学級校となる可能性の方が高いかもしれない。

25) 大須賀小学校



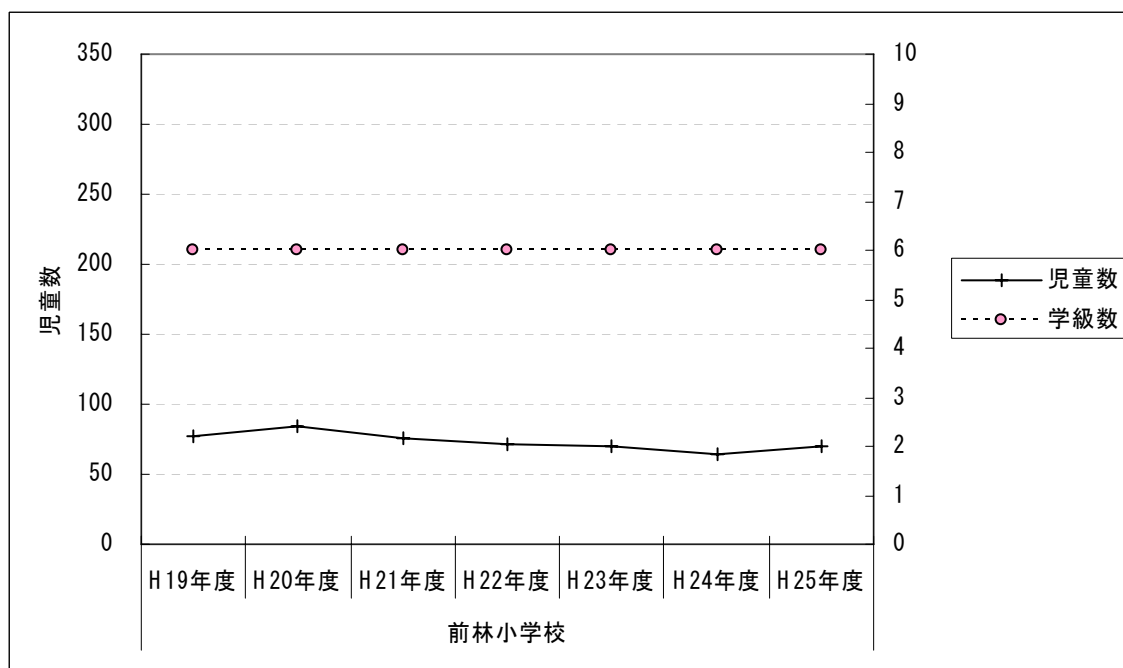
- ・ 現在1～6年生が103人、0～5歳児が77人である。
- ・ 奈土の1～6年生は35人、0～5歳児が11人であり、この減少分が影響して平成25年度には児童数は70名程度になり、複式学級となる見込みである。

26) 桜田小学校



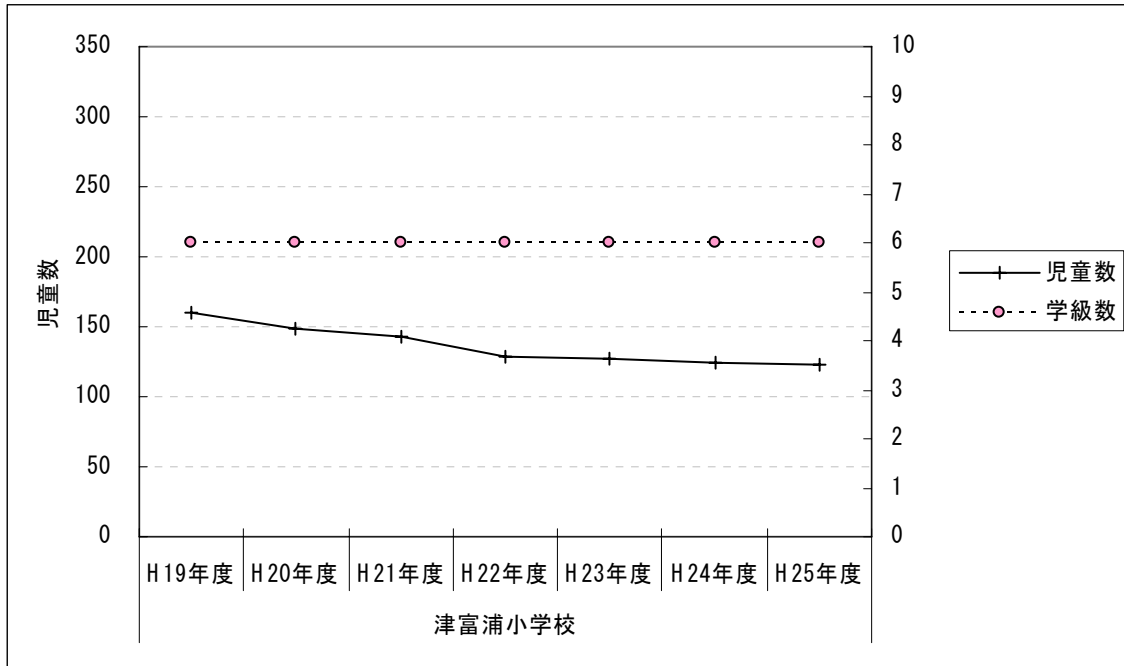
- ・ 現在1～6年生が112人、0～5歳児が113人である。
- ・ 村田、所、大沼において0～5歳児が1～6年生よりも少なくなっているが、東ノ台、馬乗里、堀籠の増加により相殺される。
- ・ 学区内には特に大規模な開発計画もないことから、児童数はこのまま安定推移するものと思われる。

27) 前林小学校



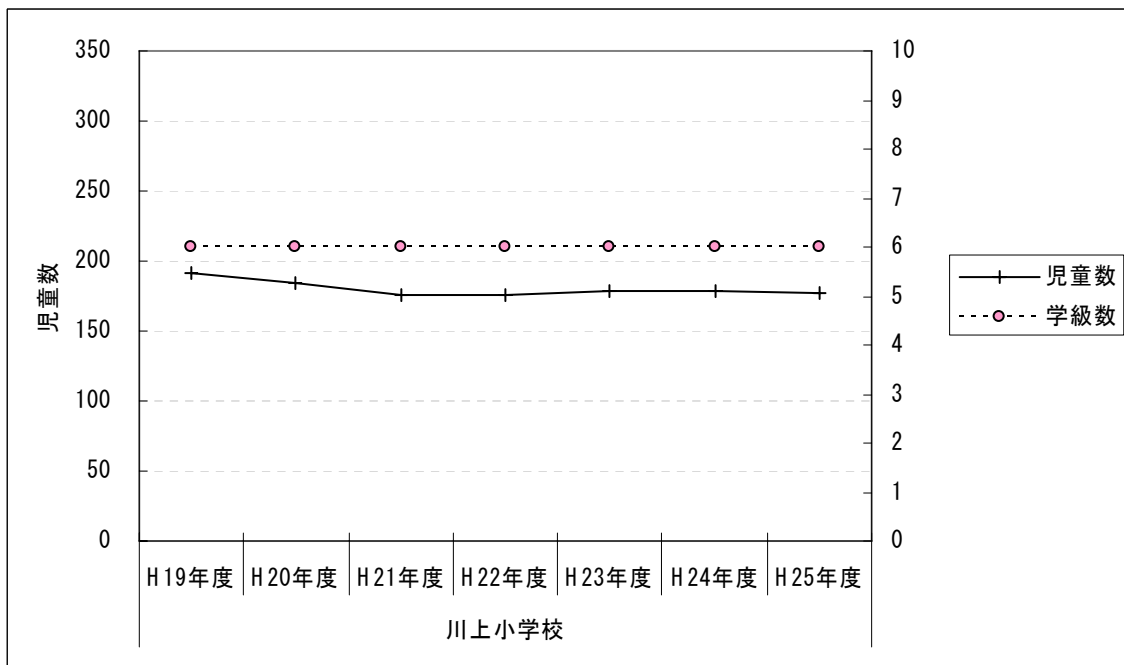
- ・ 現在1～6年生が77人、0～5歳児が71人である。
- ・ やや減少傾向ではあるものの、それほど大きなものではなく、平成25年度になっても学校規模は現在とほとんど変わらない。

28) 津富浦小学校



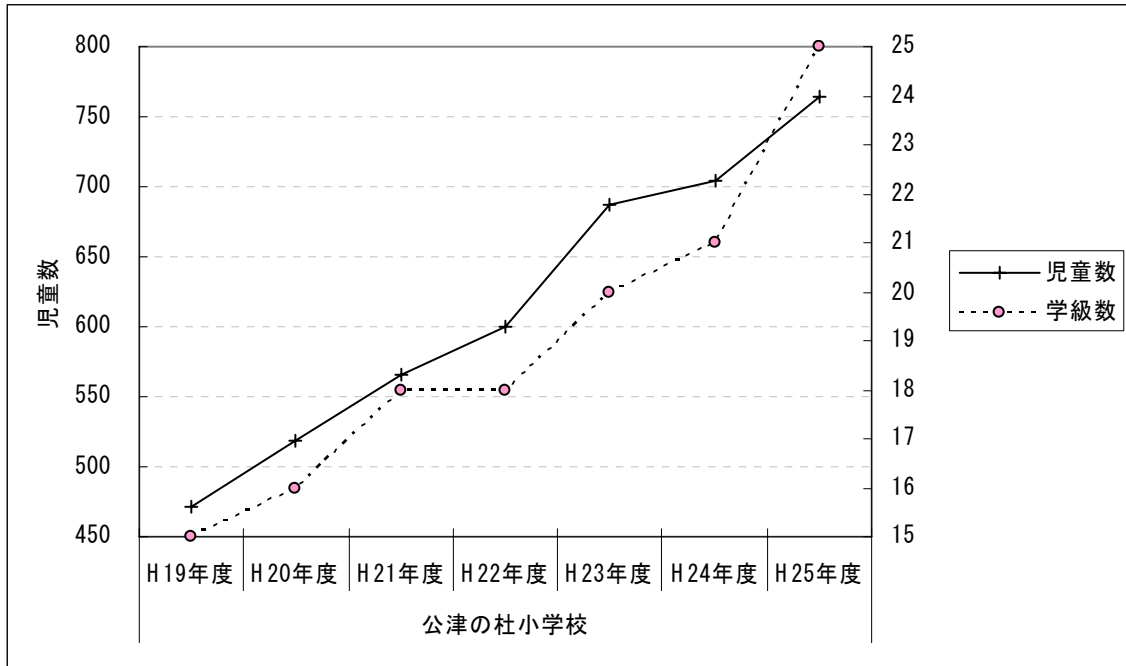
- ・ 現在1～6年生が160人、0～5歳児が131人である。
- ・ 学区全体で緩やかに児童数が減少していく。しかし平成25年度においても120人規模を維持できると予測されるため、早急な措置が必要というわけではない。

29) 川上小学校



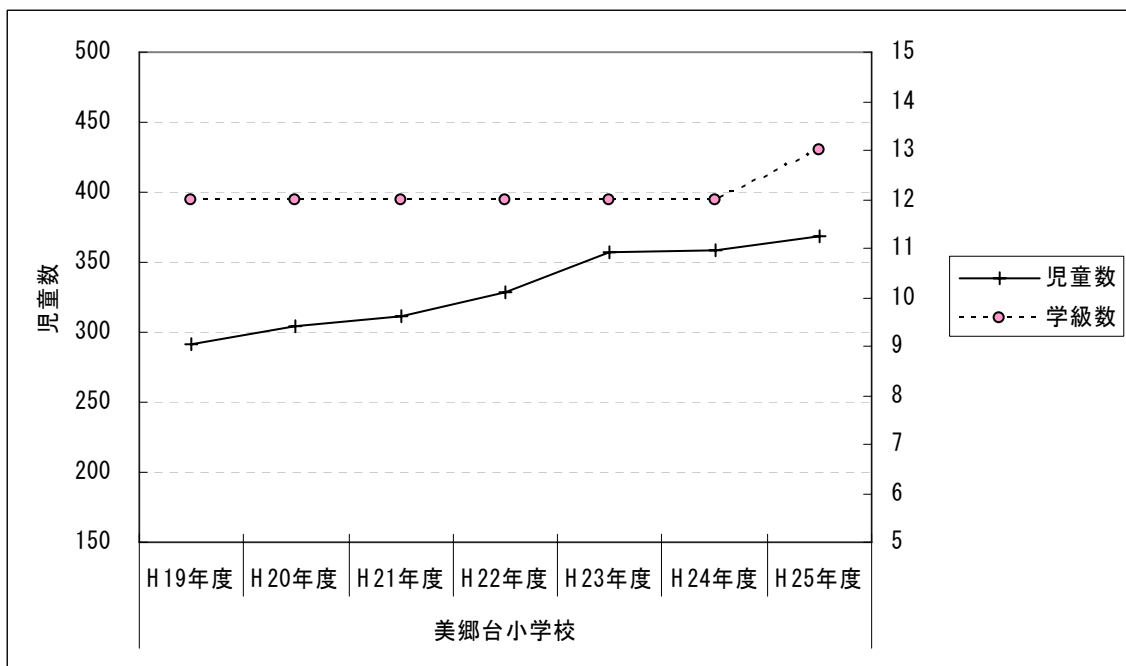
- ・ 現在1～6年生が192人、0～5歳児が147人である。
- ・ 吉岡において1～6年生91人に対して、0～5歳児は44人である。これが影響して児童数としては若干の減少がみられる。

30) 公津の杜小学校



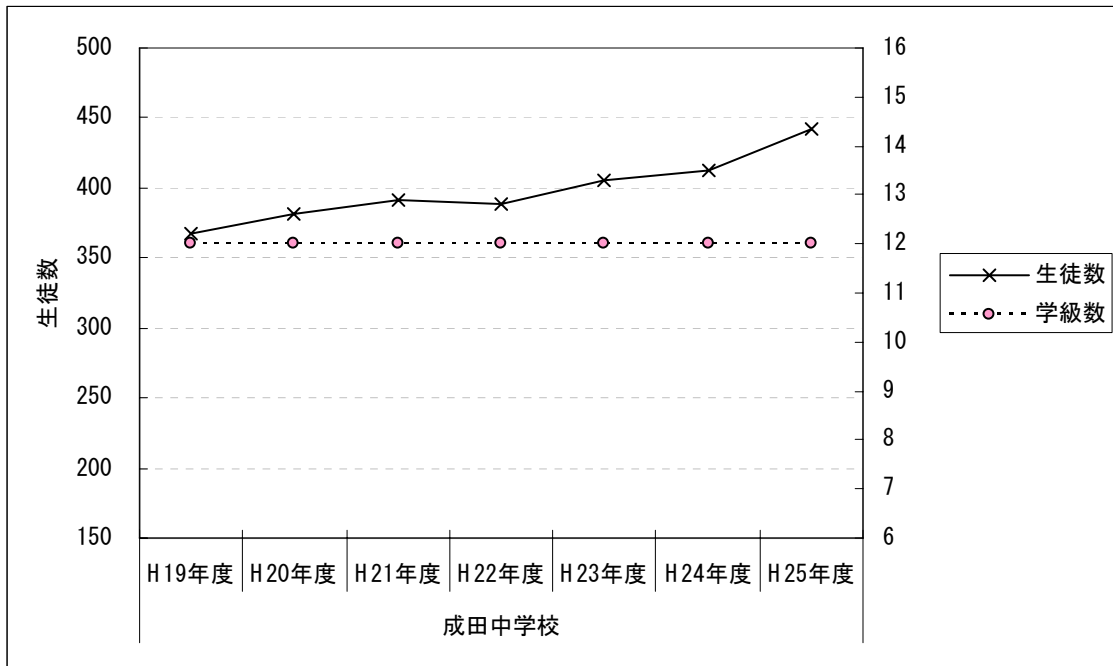
- ・ 1～6年生 472 人に対して 0～5 歳児は 666 人もいる。来年以降これらの年代が小学校にあがるにつれて、児童数は大きく増加していく。
- ・ 公津の杜の開発もまだ途中でであり、伸びは鈍化すると想定されるものの、確実に定住人口は増加する。
- ・ 平成 18 年に開校したばかりではあるが、すでに転用可能な教室はなくなってしまっている。

31) 美郷台小学校



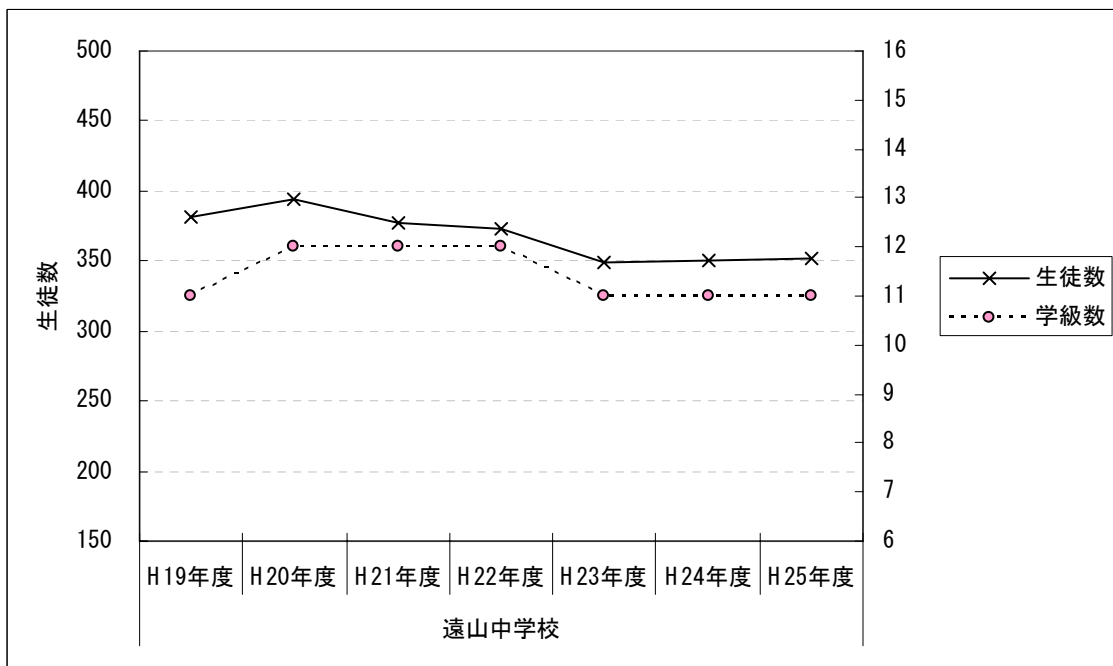
- ・ 現在 1～6 年生が 291 人、0～5 歳児が 390 人である。郷部および美郷台 3 丁目で児童数が増加傾向にある。ただし、大規模な開発は現在のところない。

(2) 中学校
1) 成田中学校



- ・ 現在、生徒数は 367 人、小学校 4～6 年生が 413 人、小学校 1～3 年生が 462 人、3～5 歳児が 459 人、0～2 歳児が 527 人となっている。
- ・ 全体的には下の年代が多いので生徒数は増加傾向となる。地区別にみると、土屋、郷部、美郷台 2 丁目、美郷台 3 丁目、東和田、御所の内では増加が目立つ。これによって平成 25 年度には生徒数が 442 人になる。ただし、学級数としては平成 19 年度と同数で推移するため教室が不足する恐れは少ない。

2) 遠山中学校

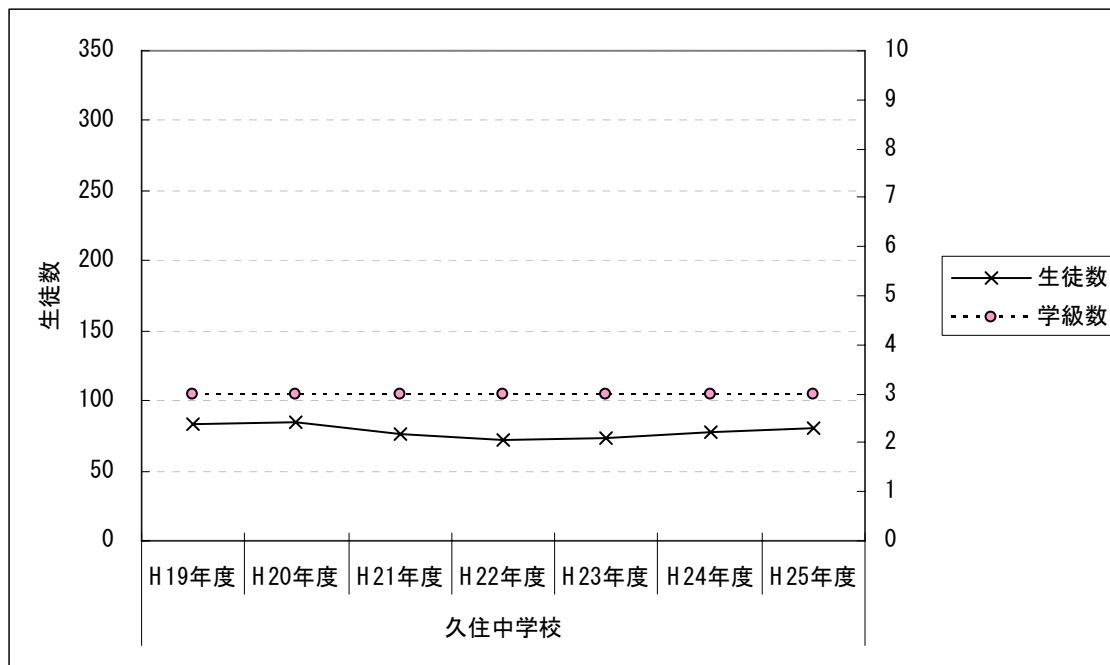


- ・ 現在、生徒数は 381 人、小学校 4～6 年生が 397 人、小学校 1～3 年生が 362 人、3～5 歳

児が 389 人、0～2 歳児が 440 人となっている。

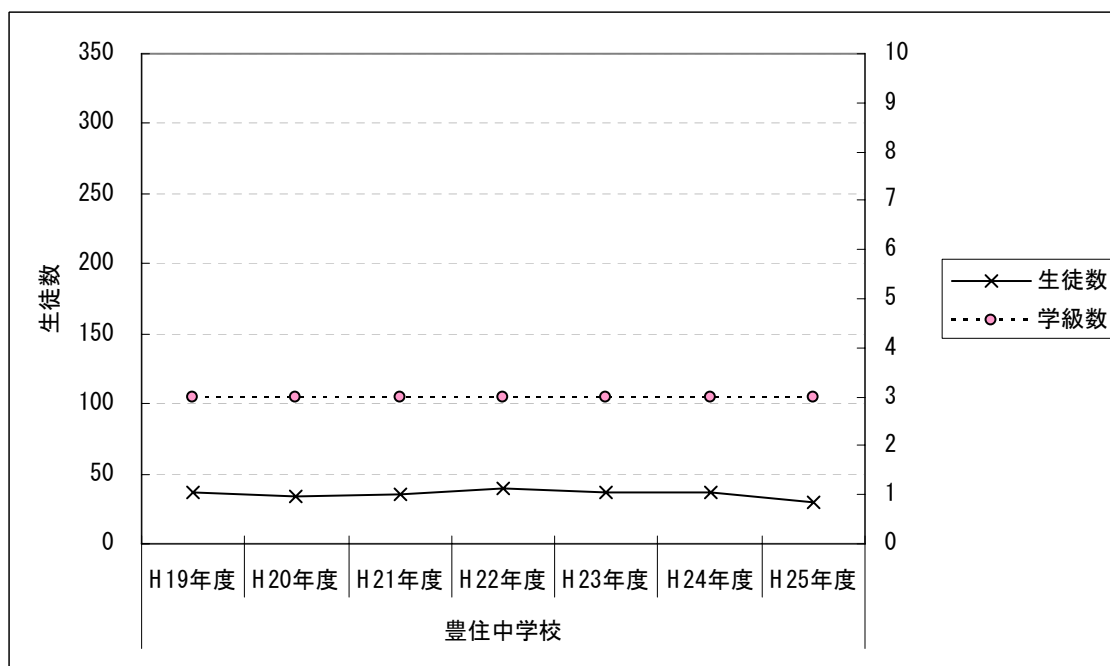
- ・ 三里塚光ヶ丘や三里塚御料で増加が目立つ。平成 20 年度～22 年度にかけて学級増となるが、23 年度からは再び現在と同数になるものと推測される。

3) 久住中学校



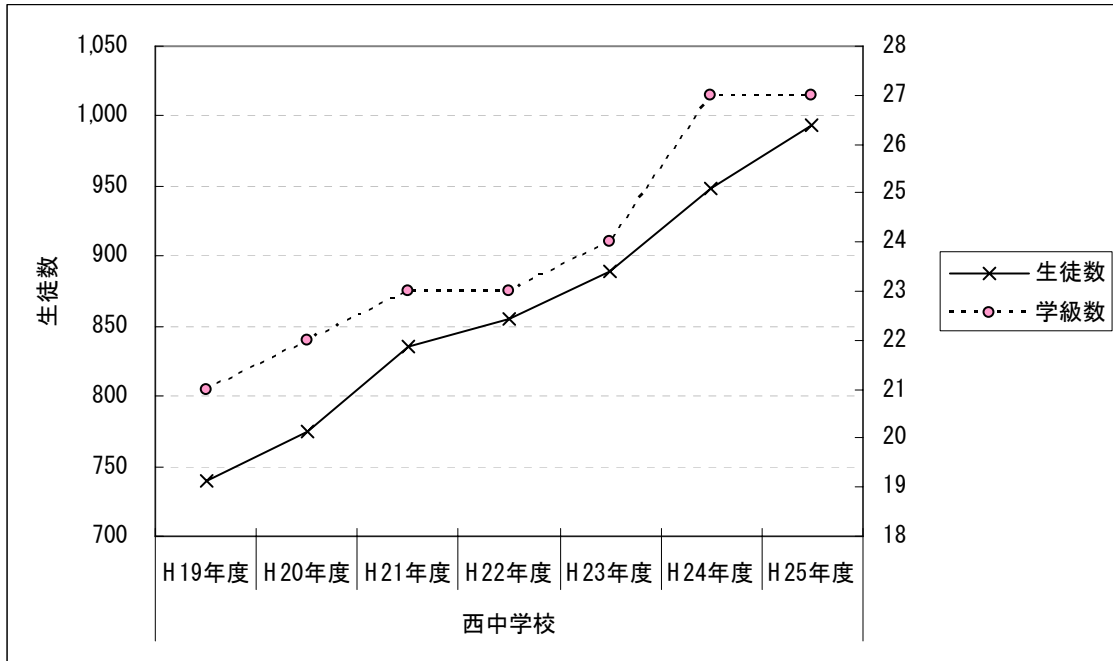
- ・ 現在、生徒数は 83 人、小学校 4～6 年生が 76 人、小学校 1～3 年生が 79 人、3～5 歳児が 78 人、0～2 歳児が 96 人となっている。
- ・ 幡谷と飯岡で増加しており、それ以外の地区では減少が目立つ。ただし学区全体では、下の世代で増加傾向が見られるため、今後徐々に生徒数も増加していくものと思われる。

4) 豊住中学校



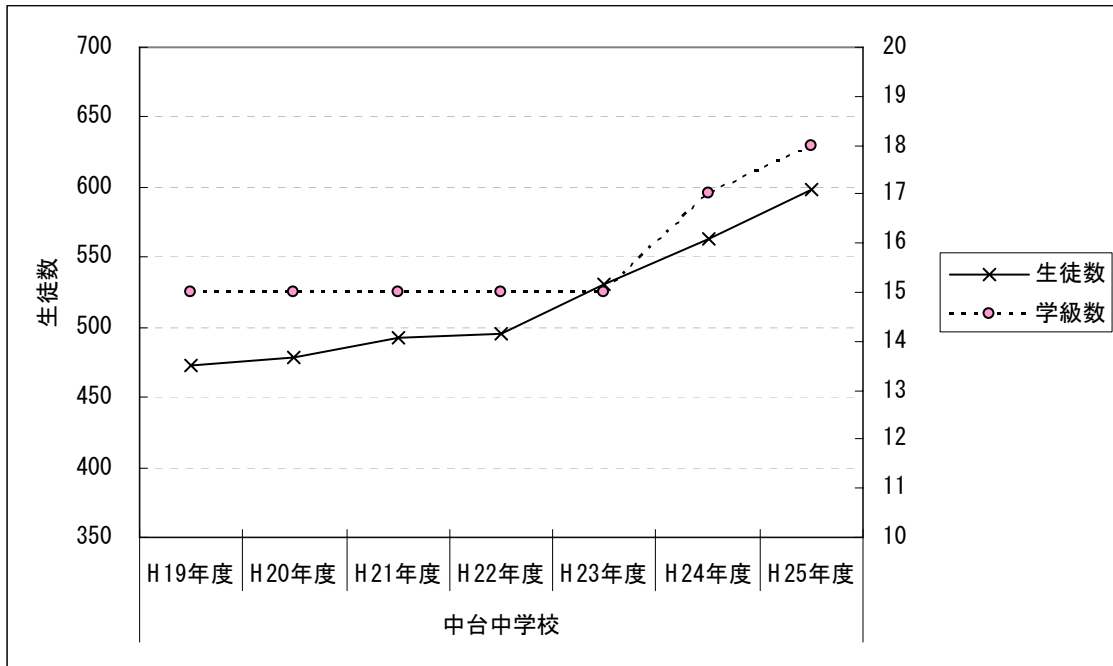
- ・ 現在、生徒数は 37 人、小学校 4～6 年生が 49 人、小学校 1～3 年生が 35 人、3～5 歳児が 37 人、0～2 歳児が 25 人となっている。
- ・ 小学校 4～6 年生が中学校へあがる平成 22 年前後に多少生徒数は増加するが、その後はまた減少が進み、平成 25 年度には 30 人を割るまでに減少する。
- ・ 学区内の児童が公立中学校へ進学する割合は、豊住中学校の場合約 84.2%で、市内 10 校中最も低い。来年度からは指定校変更基準が緩和されることもあり、この割合は更に低下する可能性がある。

5) 西中学校



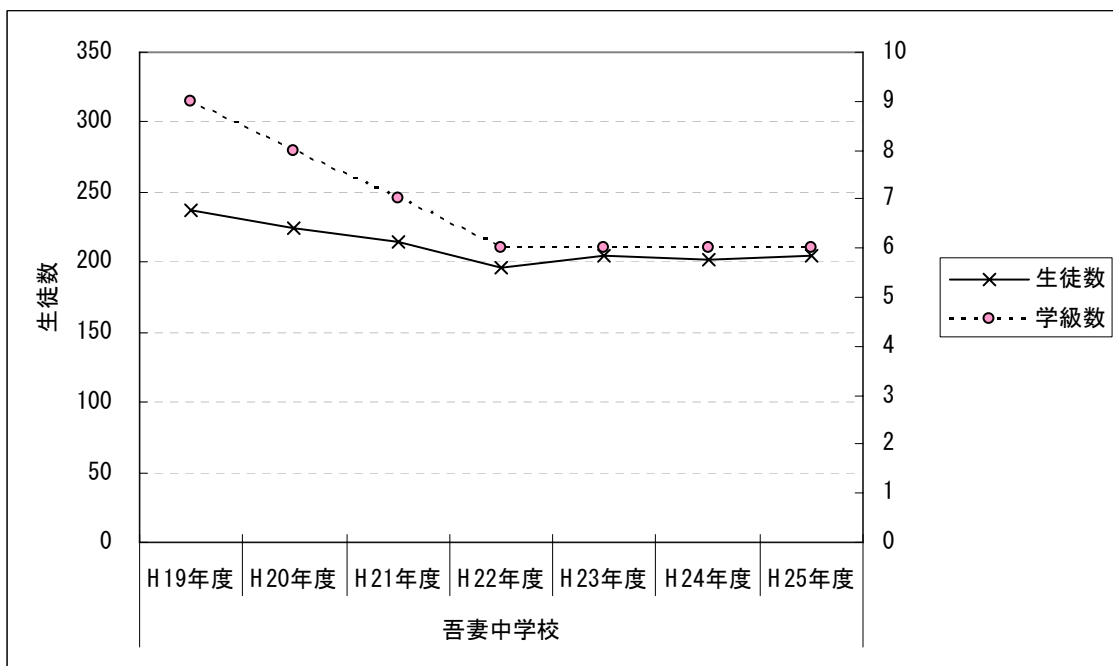
- ・ 現在、生徒数は 739 人、小学校 4～6 年生が 875 人、小学校 1～3 年生が 935 人、3～5 歳児が 975 人、0～2 歳児が 1,091 人となっている。
- ・ 西中学校区は成田ニュータウン整備の際の経緯から特殊な配置となっている。地域外に学校が配置されているため通学距離が長く、地域に密接した学校運営や登下校時の安全が懸念される。
- ・ 近年の生徒数増加は公津の杜地区の人口増に起因するものであり、当該地区には将来に備え中学校用地も確保してある。増築による対応も考えられるが、更なる大規模化は特別教室の不足など学校運営上も弊害が多い。

6) 中台中学校



- ・ 現在、生徒数は 473 人、小学校 4～6 年生が 527 人、小学校 1～3 年生が 578 人、3～5 歳児が 613 人、0～2 歳児が 593 人となっている。
- ・ 加良部 1 丁目、加良部 2 丁目、加良部 5 丁目、中台 3 丁目、中台 6 丁目で大きく増加している。

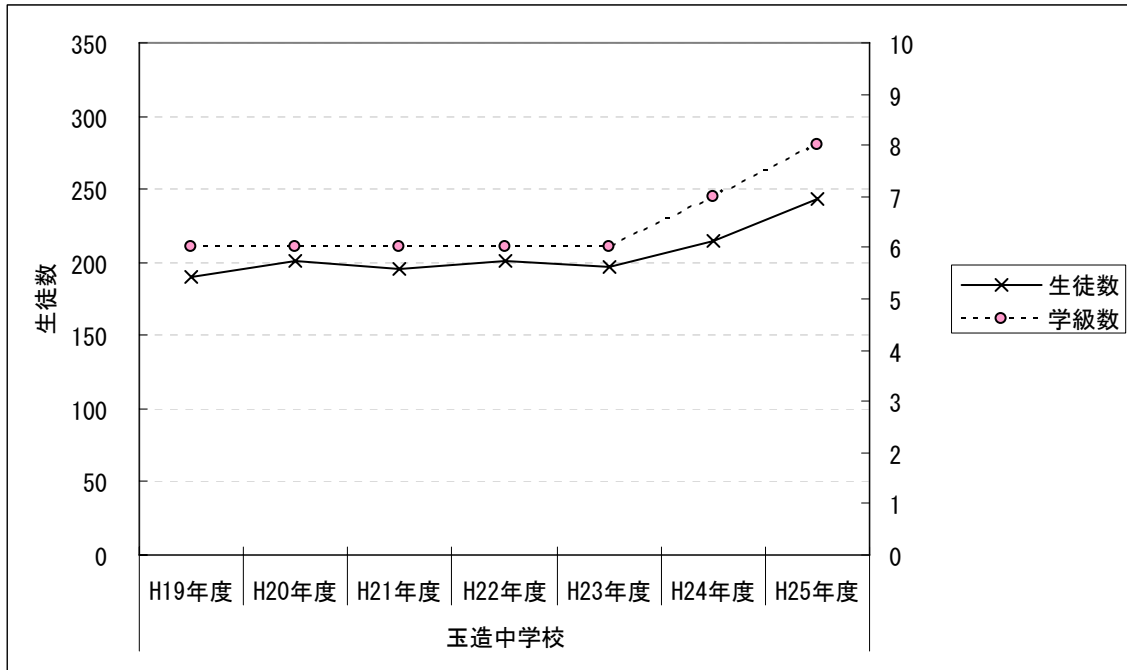
7) 吾妻中学校



- ・ 現在、生徒数は 237 人、小学校 4～6 年生が 227 人、小学校 1～3 年生が 264 人、3～5 歳児が 322 人、0～2 歳児が 428 人となっている。
- ・ 橋賀台 3 丁目の伸びが著しいが、この地区は都市再生機構橋賀台団地でありことから、転出・転居等も多い。したがって、平成 25 年度になっても生徒数は 200 人程度と思われる。

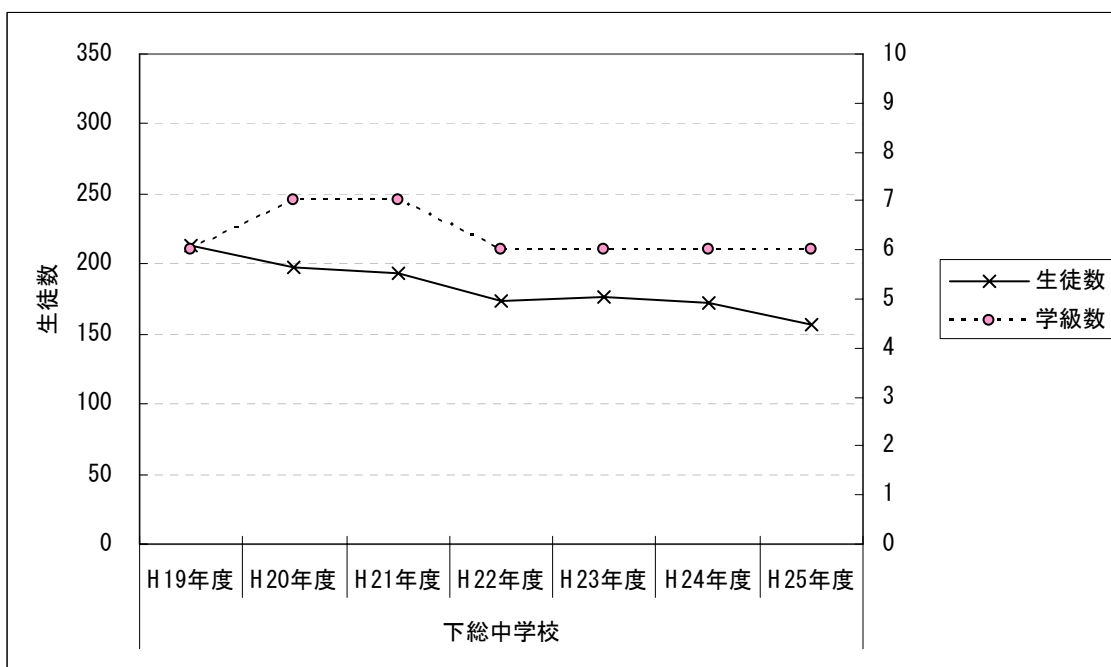
- ・ ただし、はなのき台での人口増など、将来的には再び生徒数が増加する可能性がある。

8) 玉造中学校



- ・ 現在、生徒数は190人、小学校4～6年生が224人、小学校1～3年生が253人、3～5歳児が273人、0～2歳児が244人となっている。
- ・ 玉造1丁目、玉造6丁目、玉造7丁目で大きく増加している。現在は6学級だが、生徒数が増加するにつれて、平成25年度には8学級まで増加する見込みである。
- ・ ただし、転用可能な教室が6教室で、施設的には余裕がある。

9) 下総中学校

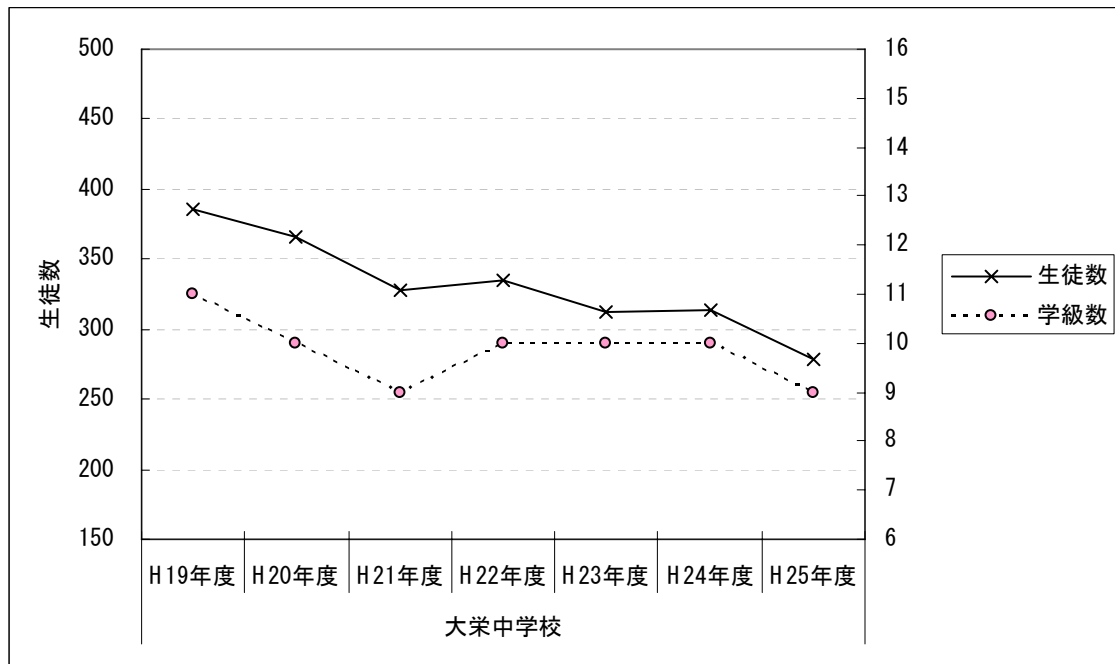


- ・ 現在、生徒数は213人、小学校4～6年生が178人、小学校1～3年生が159人、3～5歳

児が 134 人、0～2 歳児が 136 人となっている。

- ・ 学区のほぼ全体で減少傾向であり、平成 25 年度には 150 人規模となる見込みである。

10) 大栄中学校



- ・ 現在、生徒数は 386 人、小学校 4～6 年生が 349 人、小学校 1～3 年生が 295 人、3～5 歳児が 287 人、0～2 歳児が 252 人となっている。
- ・ 学区全域で減少がみられる。これにより平成 25 年度には 280 人前後まで生徒数は減少する。
- ・ ただし、学級数で見れば 1 学年あたり 3 学級を維持する。

6. 推計結果まとめ

(1) 小学校

学校名	H19		H25		差引		教室の過不足	備考
	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数		
成田小学校	797	24	851	26	+54	+2	2	
遠山小学校	71	6	73	6	+2	±0	0	
三里塚小学校	393	12	464	16	+71	+4	▲2	
東小学校	35	(3)	18	(3)	▲17	±0	3	
久住第一小学校	107	6	156	6	+49	±0	0	
久住第二小学校	48	(5)	37	(4)	▲11	▲1	2	
中郷小学校	55	6	35	(4)	▲20	▲2	2	
豊住小学校	84	6	60	6	▲24	±0	0	
八生小学校	91	6	70	6	▲21	±0	0	
公津小学校	186	7	177	6	▲9	▲1	4	
向台小学校	285	12	475	16	+190	+4	▲3	
加良部小学校	715	22	804	24	+89	+2	▲2	
橋賀台小学校	283	12	271	11	▲12	▲1	1	
新山小学校	302	12	304	12	+2	±0	1	
吾妻小学校	208	7	324	11	+116	+4	1	
玉造小学校	225	9	326	12	+101	+3	0	
中台小学校	188	7	107	6	▲81	▲1	4	
神宮寺小学校	191	6	224	9	+33	+3	▲2	
平成小学校	469	15	546	18	+77	+3	▲3	仮設 6 教室
本城小学校	260	11	298	12	+38	+1	▲1	
滑河小学校	73	6	73	6	±0	±0	0	
小御門小学校	153	6	123	6	▲30	±0	0	
名木小学校	41	(5)	26	(4)	▲15	▲1	2	
高岡小学校	70	6	57	(5)	▲13	▲1	1	
大須賀小学校	103	6	70	(5)	▲33	▲1	1	
桜田小学校	112	6	108	6	▲4	±0	0	
前林小学校	77	6	69	6	▲8	±0	0	
津富浦小学校	160	6	124	6	▲36	±0	0	
川上小学校	192	6	178	6	▲14	±0	0	
公津の杜小学校	472	15	764	25	+292	+10	▲10	
美郷台小学校	291	12	368	13	+77	+1	▲1	

(2) 中学校

(H25 年度)

学校名	H19		H25		差引		教室の 過不足	備考
	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数		
成田中学校	367	12	442	12	+75	±0	2	
遠山中学校	381	11	352	11	▲29	±0	1	
久住中学校	83	3	81	3	▲2	±0	0	
豊住中学校	37	3	29	3	▲8	±0	0	
西中学校	739	21	994	27	+255	+6	▲6	
中台中学校	473	15	599	18	+126	+3	▲3	
吾妻中学校	237	9	204	6	▲33	▲3	5	
玉造中学校	190	6	243	8	+53	+2	4	
下総中学校	213	6	156	6	▲57	±0	1	
大栄中学校	386	11	279	9	▲107	▲2	3	

(H31 年度)

学校名	H19		H31		差引		教室の 過不足	備考
	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数		
成田中学校	367	12	456	14	+89	+2	0	
遠山中学校	381	11	414	12	+33	+1	0	
久住中学校	83	3	108	5	+25	+2	▲2	
豊住中学校	37	3	18	3	▲19	±0	0	
西中学校	739	21	1,187	33	+448	+12	▲12	
中台中学校	473	15	607	17	+134	+2	▲2	
吾妻中学校	237	9	255	9	+18	±0	2	
玉造中学校	190	6	270	9	+80	+3	3	
下総中学校	213	6	140	5	▲73	▲1	2	
大栄中学校	386	11	252	8	▲134	▲3	4	

(3) 今後の取り組みについて

今回、学校適正配置に関する検討の中間報告として、将来の児童生徒数の推計結果をまとめました。本報告書の推計結果は、現在の学校施設や学区に関して見直しを行わなかったとした場合を表しています。

今後は、この推計結果から各校における教育環境の問題点を洗い出し、その解決に向けた具体的方策について検討し、今年度末までに学校適正配置案としてとりまとめます。

案をとりまとめるにあたっては、新設、統合、増築、学区再編など様々な手法により、特定の地域だけでなく成田市全域における総合的な対策となるよう、地域のバランスを勘案しながら策定します。

なお、策定した学校適正配置案については、地域の皆様のご理解を頂けるよう、十分協議を重ねて参ります。